

## ハワイにおけるハワイ語再生運動

—ワイアウ小学校のハワイ語イマージョン・プログラムを中心に—

松 原 好 次

### はじめに

クック船長の来航(1778年)に端を発したヨーロッパ列強によるハワイ争奪戦は、1893年のハワイ王朝転覆で新たな局面を迎えることになった。言語政策の観点から眺めた場合、アメリカ合衆国による併合(1898年)は、学校教育を始め社会の様々な領域からハワイ語を放逐する最終段階が整ったことを意味する。伝染病によるハワイ先住民族の人口激減に追い討ちをかけるように、英語によるハワイ語の駆逐が徹底的に行なわれたわけである。その結果、20世紀半ばには母語話者数が極端に落ち込み、ハワイ語は死滅同然の状態であった。

ところが、1980年代初めから、ハワイ語を再生させようとする動きがハワイ諸島全域で活発化してきている。ハワイ語のみで就学前の子供達を保育する Pūnana Leo (Hawaiian language immersion preschool: 略称 プーナナ・レオ) が、ハワイの各主要島に誕生したのは80年代の半ば頃であった。また、80年代終り頃から、全ての教科をハワイ語で教える Papahana Kaiapuni Hawai'i (Hawaiian Language Immersion Program: 略称 カイアプニ・ハワイイ) が各地の公立小学校に設置されるようになっていく。ハワイ州教育局(State of Hawaii Department of Education: DOE) は、このプログラムの発展を通してハワイ先住民族の言語及び文化がハワイ社会に甦るよう施策を講じている。

80年代におけるハワイ語復権の動きについては Niedzielski (1992) が既に概観を報告している。本稿では、先ず、ハワイ語衰退の歴史的背景を探ると共に、

1970年代に湧き上がったハワイアン・ルネッサンス (Hawaiian Renaissance) がハワイ先住民族の言語復権運動にとって大きな契機になったことを跡づける。また、ニュージーランドのマオリとの交流がハワイ語再生にとって無視できない要因になったことを、当時の新聞記事などで明らかにする (第1章)。次に、オアフ島パール・シティ (Pearl City) のワイアウ小学校 (Waiiau Elementary School) に焦点を当てて、ハワイ語によるイマージョン・プログラム (カイアブニ・ハワイイ) の実践状況及び問題点を報告する (第2章)。最後に、学校教育が核となってハワイ社会の様々な領域でハワイ語が使用されるようになるための条件は何かを、議会やハワイ語教育関係団体などの動きから探る (第3章)。

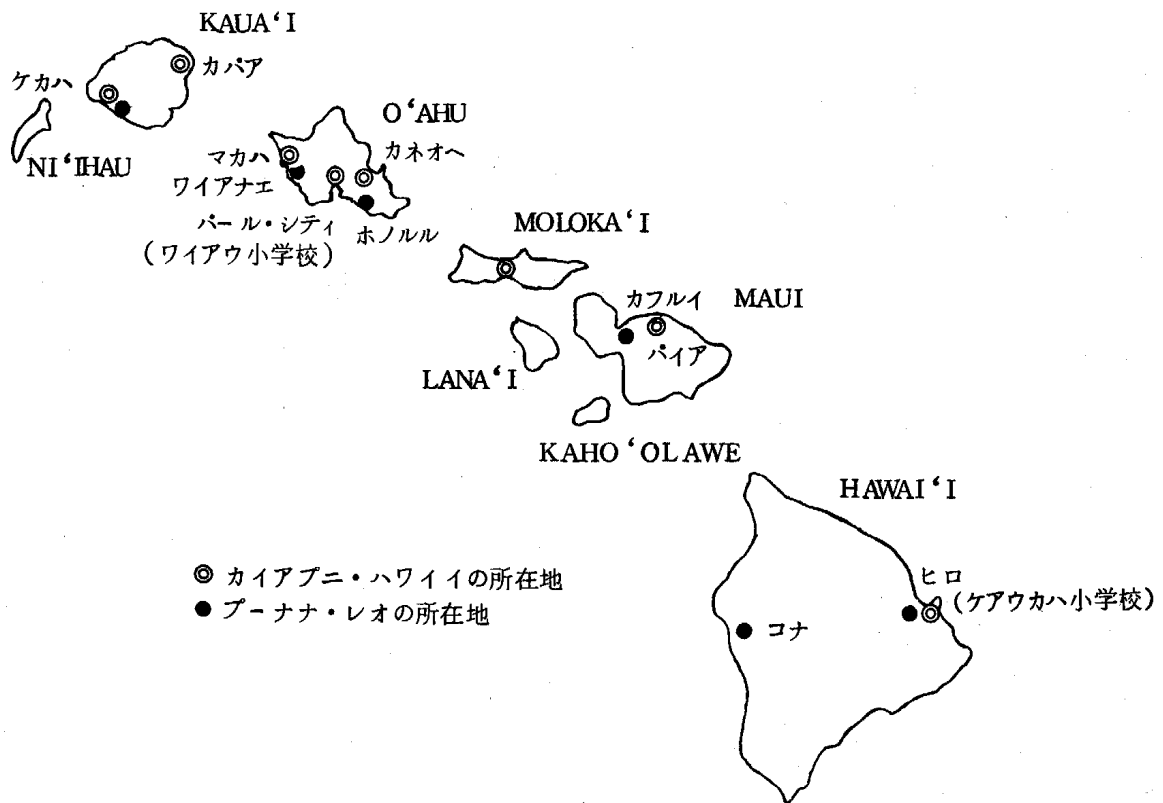


図1 ハワイ諸島

## I 歴史的背景

### (1) ハワイ語の衰退

ハワイ語 ('ōlelo Hawai'i) は、マライ・ポリネシア語族の一分派であるポリ

ネシア語派に属す言語である。マルケサス諸島やソサエテイ諸島(タヒチ)から移住してきたポリネシア人によって8世紀以降ハワイ諸島全域で使用されてきたが、クック船長来航から200年後には250人程度にまで母語話者数を激減させている(北浦1981:225)。

ハワイ語話者数の激減にはいくつかの要因が考えられる。まず第1に、母体となるハワイ先住民族が短期間に人口を減らした点に注目すべきである。表1は、1778年から半世紀の間に急激な人口の減少があったことを如実に示している。

表1 ハワイ先住民族の人口推移

年	人 口	
1778	300,000*	推定
1832	130,000	宣教師の統計
1850	82,000**	政府の国勢調査
1884	44,000	〃
1892	40,000***	〃

\* Stannard (1989) の仮説から導かれた推定人口1,000,000となっているが、一般的な学説にならって引用者が修正した。

\*\* Benton (1981:108) によると、ハワイ諸島全住民の96%がハワイ先住民。

\*\*\* ハワイ諸島全住民(89,900人)の50%を切っている(Benton 1981:109)。因に、1986年の調査によると part-Hawaiians は203,355人で、ハワイ人口の約20%である(Bushnell O.A. 1993:272)。

出典: Nā Maka o ka 'Āina (1993)

Bushnell, O.A. (1993) は、クック船長率いる *Resolution* 号と *Discovery* 号の乗組員たちによってもたらされた性病その他の伝染病が、ハワイ諸島に住む人々の健康を急速にむしばみ始めたことを論証している。更に、18世紀末から19世紀半ばにかけて、ハワイの港(Honolulu, Lahaina, Waimea, Kealahou Bay など)が白檀(sandalwood) 交易の商船、捕鯨船、軍艦等の補給基地となったため、伝染性の細菌に免疫ができていなかったハワイ先住民は次々と罹病したようである。特に、1804年の疫病(腸チフスと推定されている)大発生はハワイ社

会に甚大な打撃を与えることになった。

来航者によって持ち込まれた伝染病による死亡が主因であると考えられているが、その他にも人口の減少をもたらした要因があるように思われる。度重なる部族抗争によって食糧生産が満足にできなかった事実を先ず挙げなくてはならない (Kent 1993: 19)。また、カメハメハ大王 (Kamehameha the Great) によるハワイ諸島統一の過程で、西欧から輸入されたマスケット銃や大砲が多く、死傷者を出したことも容易に想像できる。統一後、ハワイ王朝が独占した白檀輸出のために平民 (maka'āinana) が酷使され、食糧生産ができず多数の餓死者が出た記録もある (Oliver 1989: 180; Bushnell, O.A. 1993: 213)。土地分配法 (1848年制定) によって平民に与えられた土地が、西欧諸国やアメリカ合衆国の大資本に買収された結果、ハワイ先住民が経済的基盤を失ったことも見逃してはならない史実であろう。

Bushnell, A.F. (1993) は、心理的衰弱がハワイ先住民族の家庭の絆を引き裂き、出生率低下・人口激減を招いた一因であると論じている。カメハメハ大王の治世 (1795-1819) において辛うじて保たれていた kapu<sup>1)</sup> による支配体制も、大王の死去 (1819年) と共に瓦解した。その結果、拠り所となるべき神々を失った人々は、急激に変化する社会の中で絶望の度を深めていったものと思われる。来航者の持ち込む文明の利器や諸制度に圧倒され貨幣経済制度の中で翻弄された人々が、民族としての誇りを喪失していったことは想像に難くない。

ハワイ語の母語話者数が減少した第2の要因として、近代化を焦ったハワイ王朝の言語政策における無策ぶりを挙げるべきであろう。19世紀中葉、国家統一のために国家語の確立を急いだ各国は、有力民族語による教育を重視した。ところが、ハワイではハワイ語による教育を根付かせることに失敗した。その理由として、指導層が過度に英語への傾倒ぶりを深めていった点と、ハワイ経済の大きなうねりの中にハワイ語が埋没してしまった点を指摘しておきたい。

1820年にニューイングランドからカルヴァン派の宣教師が到来して以来、ハワイの王室及び首長 (ali'i) が積極的にキリスト教や西欧文明を受容するようになった事実を見逃してはならない。20年後の1840年に設立された The Royal School (或は The Chiefs' Children's School) と呼ばれた学校では、王室や首長

の子弟が宣教師夫妻 (Amos Starr Cooke と Juliette Montague Cooke) から欧米風の教育を受けていた。1842年5月13日の日記に Mrs. Cooke は以下のように記している (Richards 1937 : 142)。

Mr. Cooke and children arrived on the 7th. They had had beautiful weather and a delightful time. The children exhausted all their English over and over again in trying to tell me of the things that they had seen and heard.

教科としての英語ではなく、生活言語としての英語が教えられていたものと察せられる。同年、4歳でこの学校に入った Lydia Kamaka'eha Pahi (後のリリウオカラニ女王) は、寄宿学校での思い出を綴る中で、“our instructors were especially particular to teach us the proper use of the English language” (Liliuokalani 1898/1990 : 5) と英語教育について触れている。更に Wist (1940 : 70) は、カメハメハ4世 (1854-1863 在位) からリリウオカラニ女王 (1891-1893 在位) に至るまで、歴代の元首が例外なく英語を母語同様に駆使できたと述べている。王朝の政治顧問として英米両国出身者が選ばれたことは当然の帰結であろう。

1860年に制定された法律 (An Act to Regulate Names) は、当時の精神をありのままに映し出している。英語の洗礼名 (Christian first name) を伴わない限り、ハワイ語の名前を付けてはいけないというものであった。この法律は100年以上も効力を保ち、1967年になってようやく廃止された<sup>2)</sup>。

Section 2. All children born in wedlock after the passage of this Act shall have their father's name as a family name. They shall, besides, have a Christian name suitable to their sex.

Section 3. All illegitimate children born after the passage of this Act shall have their mother's name as a family name. They shall, besides, have a Christian name suitable to their sex.

伝道学校 (mission schools) では American Board of Commissioners for Foreign Missions の方針<sup>3)</sup>により、1820 年代以降ハワイ語による伝道が行なわれていた (Porteus 1962 : 105)。1840 年に義務化された公立学校においても、伝道学校の流れを汲んでハワイ語のみによる教育を行なう無償の学校<sup>4)</sup> (government's common schools) が主流であった。その上、1824 年、London Missionary Society の宣教師 William Ellis によってハワイ語のローマ字化が完成し (Howe 1984 : 170)、母語の識字率は 1850 年にほぼ 100% 近くになっていた (Benton 1981 : 107)。ところが、1854 年に教育言語を英語とする学校<sup>5)</sup> (government's English or select schools) の設立を議会が承認した頃から、事態が徐々に変化していった (Reid 1941 : 168-9)。首長は国際語の一つである英語を修得させようとして、平民は就職に有利な英語を身に着けさせようとして、授業料が必要であるにもかかわらず競って英語学校に入学させようとした。王室から平民に至るまで熱病に取りつかれたかのように、ハワイ先住民族は母語を見捨て英語に傾いていった。

英語学校設立が承認された背景を理解する際、1850 年代以降のハワイ社会の動き、とりわけ経済動向を無視することはできない。カリフォルニアのゴールド・ラッシュ (1849 年) がハワイの砂糖産業にブームを巻き起こした結果、捕鯨依存の経済から次第に砂糖輸出を中心とした経済に流れが変わっていたのである (Russ, Jr. 1959/1992 : 32-5)。砂糖きび栽培に必要な労働力を確保するため、ハワイ先住民族の人口激減を埋め合わせる形で、世界各地から大量に移民を受け入れ始めるようになっていた。経営者のほとんどがアメリカ人であったため、プランテーションでの指令言語は必然的に英語になっていった。その上、1875 年に締結された互惠条約 (Reciprocity Treaty) は、ハワイ経済のアメリカ合衆国依存体質を決定的なものにした (Kuykendall 1967 : 46-78)。その結果、移民は無論のことハワイ先住民にとっても、生きていくためには英語或は Hawai'i Creole English (ピジン) が不可欠なものになっていった。このような流れの中で、経済界の指導層が英語学校設立を強く要請したものと思われる。

国庫補助による英語学校の設立にカメハメハ 5 世が踏み切った時点で、ハワイにおける英語支配の構造は後戻りできないものになったと考えられる。1866

年に226校(生徒数7,367人)あったハワイ語の学校は次第に姿を消していき、1892年には28校(生徒数552人)にまで落ち込んでいる(Odgers 1933:175)。ハワイ先住民族の子弟を教育する目的で1883年に創設されたカメハメハ・スクール(Kamehameha Schools)でさえ、英語一辺倒の方針をとり、民族の言語、習慣、伝統一切を子供達に軽蔑させようとした形跡が見られる(*Advertiser* 22 Dec. 1975; *Bulletin* 12 Dec. 1980; Kanahele 1982:18)。

文字を持たない言語であったハワイ語では、複雑化してきた内政・外交を支え切れなくなったと推論しても(Buck 1993:132)、あながち間違いではなかろう。しかし、それ以上に、近代化への焦燥感にあおられ民族語による教育を蔑ろにしたハワイ王朝の言語政策こそ批判されるべきであろう。

第3の要因は、ハワイ王朝転覆(1893年)及びアメリカ合衆国による併合(1898年)という異常事態の中でとられた英語重視・ハワイ語蔑視の言語政策である。リリウオカラニ女王が退位した翌年(1894年)、ハワイ共和国(Republic of Hawaii)がアメリカ人の実業家たちによって樹立された。暫定政権の大統領は、アメリカ人宣教師の子息 Sanford B. Doleであった。この政権は英語を官公庁の公用語に指定したため、1896年には学校教育においても英語が唯一の教育言語とされるようになった。1896年の会期別法律集(Session Laws of Hawaii, 1896)には、英語を教育言語と規定した条項(Act 57-Section 30)がある。

The English language shall be the medium and basis of instruction in all public and private schools, provided that where it is desired that another language shall be taught in addition to the English language, such instruction may be authorized by the Department, either by its rules, the curriculum of the school, or by direct order in any particular instance. Any schools that shall not conform to the provisions of this Section shall not be recognized by the Department.

Brieske(1961:76)は、この規定を“an action of little impact on the general populace since only three Hawaiian language schools were still in exis-

tence” と位置付けているが、ハワイ語の存続にとっては取り返しのつかない法制化となった。同年3月30日、私学補助が打ち切りになり、教育委員会を軸にしたアメリカ的公教育の礎が築かれた (Wist 1940:129)。教員養成のための指導者が本土から招聘され英語の重要性が増すにつれ、ハワイ語は年を追って蔑ろにされていくようになった。翌97年に出版された *Thrum's Annual* によると、ハワイ全体の児童・生徒数 (12,616人) のうちハワイ先住民族は約7割の7,405人 (Hawaiians: 5207, Part Hawaiians: 2198) である。ところが、英語を教育言語とする学校が当時すでに支配的であったことを表2は如実に示している。

表2 ハワイの学校の概況 (1896年)

Number of schools, Class Etc., 1896

(From Reports of the Department of Education)

	Government Native Schools	Government English Schools	Independent Schools
schools	3	122	62
teachers	3	254	169
pupils	59	9,093	3,464

出典: Thrum (1897:15)

アメリカ合衆国に併合された1898年には、ハワイ語を教育言語とする公立学校が閉鎖され、教師・生徒共にハワイ語を使用することが禁止された。校内でハワイ語を話した生徒には、教師からの体罰が待っていたという証言もある (*Advertiser* 1 April 1980; *Bulletin* 14 Jan. 1989)。更に、家庭におけるハワイ語使用禁止を徹底するため、公立学校の教師が生徒の家庭を訪問したようである (Hale Kāko'o Pūnana Leo n.d.a:1)。言語の教育のみでなく、ハワイ音楽や hula などの民族的伝統に対する禁止措置が共和国政府によって取られたことも付け加えておきたい (Rayson ed. 1984:18)。

表3は19世紀半ばからハワイ王朝転覆前後の期間に、教育言語がハワイ語か



ら英語に移っていく様子を克明に記録している。

表3 ハワイ語を教育言語とする学校数・在籍生徒数の推移

Students Receiving Instruction in the Hawaiian and English Language

年	全学校数	全生徒数	ハワイ語学校	在籍生徒数	%	英語学校	在籍生徒数	%
1848	631	19,844	624	19,644	99.0	7	200	1.1
1855	386	11,226	363	10,076	89.7	23	1,150	10.3
1868	266	8,404	221	6,323	75.2	45	2,081	24.8
1878	222	6,991	170	4,344	62.1	52	2,647	37.9
1880	210	7,164	150	4,078	57.0	60	3,086	43.0
1882	201	8,046	134	3,528	43.8	67	4,518	56.2
1884	200	8,723	114	2,841	32.6	86	5,882	67.4
1886	172	9,016	77	2,018	22.4	95	6,998	77.6
1888	179	8,770	63	1,370	15.7	116	7,400	84.3
1890	178	10,006	36	768	7.7	142	9,238	92.3
1892	168	10,712	28	552	5.2	140	10,160	94.8
1894	176	11,307	18	320	2.8	158	10,987	97.2
1895	187	12,616	3	59	0.5	184	12,557	99.5
1897	192	14,522	1	26	0.2	191	14,996	99.8
1902	203	18,382	0	0	0.0	203	18,382	100.0

出典：Reinecke (1935/1969：70-2)

学校教育以外でもハワイ語の駆逐は進んでいたようである。1例として、アメリカ合衆国領ハワイ準州 (Territory of Hawaii) になった後の議会を取りあげてみたい。1900年に合衆国連邦議会で可決した統治組織に関する基本法 (The Organic Act : An Act to Provide a Government for the Territory of Hawaii) の第44条 (ENACTING CLAUSE—ENGLISH LANGUAGE) は以下のようになっている。

That the enacting clause of all laws shall be, “Be it enacted by the legislature of the Territory of Hawaii.” All legislative proceedings shall be conducted in the English language.

議会で使用できる言語を英語に限定するという規定であるが、ハワイ語を即座に議会から締め出すことはできなかったようである。当時の上下両院の議事録 (The First Legislative Assembly of the Territory of Hawaii, Journal of the Senate 1901 及び Journal of the House of Representatives 1901) から、ハワイ語の必死の抵抗ぶりを読み取ることができる。

1901年2月21日の下院において、独立宣言の朗読を英語に引き続きハワイ語で行なうよう決定している。23日には上院においてもハワイ語の取り扱いが問題となっている。

Senator Baldwin suggested that the Journal be read in the Hawaiian language. Senator Carter requested that the prayer by the Chaplain be also translated.

前者の提案は可決されたが、後者は否決されている。25日の上院議事録には、通訳及び翻訳に関する議会運営規則 (LXXXVII) が残されている。

Interpreter and Translator shall faithfully and truly interpret the discussions, motions, resolutions and other matter before the Senate from English into Hawaiian, and vice versa.

26日の上院では、Carter議員の要請に応じて前日の議事録が英語で読み上げられた後、ハワイ語に翻訳されている。ただし、ハワイ語への翻訳は「必要があれば」「求めがあれば」という議長の発言があり、トーンダウンの兆しが見られる。この日には、前述の The Organic Act 第44条についての討論が続いたようである。ハワイ語の置かれた状況は日を追うごとに悪化していき、4月26日の上院では前日の議事録読み上げは英語のみとなり、ハワイ語による読み上げを廃止する動議が可決されている。

ハワイ語衰退の要因を3つに絞って考察してきたわけであるが、アメリカ合衆国の影響が19世紀後半から20世紀初頭にかけて、いかに大きなものであっ

たかが分かる。捕鯨業や砂糖産業といった経済的な影響力だけでなく、地政学上パールハーバーの占有を強く望むようになった外交姿勢の変化も見逃してはならない。更に、大規模な移民の流入が引き起こした本土社会の変化もハワイ語衰退と無関係ではあるまい。英語を修得することこそアメリカ人になるための必須条件であるという暗黙の了解が成立すると共に、先住民族には移民以上に苛酷な同化政策(Americanization)の鞭が打ち下ろされたからである(Keesing 1937: 86, 152)。1934年、F.D.ルーズベルト大統領の政権下で先住アメリカ民族の市民権を保障しようとする The Indian Reorganization Act が成立したにもかかわらず、先住民族の言語、文化、宗教の衰退には歯止めがかからなくなっていた。

本土の先住民族が受けた迫害は容赦なくハワイ先住民族の上にも襲いかかり、言語は無論のこと伝統的な文化も次第に姿を消していった。この同化政策は、ハワイにおいて歪んだ形で実施されることになった。すなわち、英語を母語とする haole<sup>6)</sup>の子弟はピジンから隔絶された English standard school へ行き、それ以外は non-standard school へ通わされたのである(Haas 1992: 167)。ハワイ先住民族の子供達とは無縁な題材を扱った英語教育が、次第に疎外感を生みだしていく様子は当時の教育視察報告書に憂慮の念と共に描かれている(Commission of Education 1920: 198-9)。また、Native Hawaiians Study Commission の報告書(1983 b)によると、学業面及び素行面で問題のある生徒の比率は先住民系が州最高であり、大学教育を修了した先住民系は州平均の 11.3% に対して僅か 4.6% である。教育における階層化は必然的に社会における階層の固定化につながり、自信を喪失したハワイ先住民族は新参の移民と同程度の底辺にまで落ち込む結果になった。

教育言語としての機能が抹殺された後も、ハワイ各島の街や家庭ではハワイ語が依然使われていたようである。それにもかかわらず、衰退を憂慮する人達が 1917 年 4 月、教育言語としてのハワイ語復活を求める陳情をハワイ準州下院に対して行なったが、却下されている(Bulletin 28 May 1976)。それ以後、合衆国の影響力は年ごとに強まり、1959 年に 50 番目の州になった時点で、ハワイ語を生活言語とするものはニイハウ島(Ni'ihau: ロビンソン家による私的所有の島

で外部との交流を遮断している)に住む約200名に限られていた (Tabrah 1987: 236)。

## (2) ハワイ語復権の兆し

アメリカ合衆国の影響力が増大していった1880年代以降,急速にハワイ語が学校教育から姿を消していき,ほぼ100年後の1987年には,母語話者が僅か2,000人(18歳未満は30人)ほどに落ち込んでしまった (Haas 1992:196)。しかも,そのうち9割が70歳以上の老齢である (Kimura 1994)。

ところが,1984年に最初のプーナナ・レオ<sup>7)</sup>が誕生し,就学前の子供達(2~5歳)をハワイ語のみで保育する運動が始まった。更に,1987年には公立小学校においてハワイ語を教育言語としたプログラム(カイアプニ・ハワイ)がスタートした。このように1980年代以降,表面に現われ始めたハワイ語復権運動の原動力になったものは果たして何であろうか。死滅寸前の民族語を救おうとして,ハワイ先住民族が背水の陣を敷いた結果であることは想像に難くないことであるが,ここでは2つの原動力を指摘しておきたい。

1つは,1970年代初めからハワイに拡がったハワイアン・ルネッサンス<sup>8)</sup>である。背景には60年代にアメリカ合衆国内で始まった公民権運動と,ベトナム戦争が引き金となって世界各地に燃え上がった民族解放運動がある。高まりを見せた二つの運動がハワイ諸島にも飛び火して,先住ハワイ人の民族意識を鼓舞したものと考えられる。民族の文化に対する誇りを取り戻そうという動きが活発化し,伝統的な音楽,舞踊を始めとして,カヌー競争やサーフィンなどのスポーツ,レイやキルト製作,衣裳のデザインや縫製,薬草の栽培,香辛料作りなど Nā Mea Hawai'i (Things Hawaiian) が見直されるようになった。因に, *Index to the Honolulu Advertiser and Bulletin* (1930-1992) の Hawaiian Culture という項目を調べると,記事として取り上げられた件数が1970年代以降,明らかに急増している (表4)。

表4 *Honolulu Advertiser* 及び *Bulletin* に取りあげられた  
Hawaiian Culture に関する記事の数

年	記事数
1930-39	0
1940-49	1
1950-59	54
1960-69	56
1970-79	205*
1980-89	211
1990-92	115**

\* 1970—48件, 1971—37件, それ以降は平均10数件で, 70年代初め爆発的に盛り上がったことがうかがえる。

\*\* 1992年に67本の記事が書かれていることから分かるように, ハワイアン・ルネッサンスが一過性のものでないことがうかがえる。

出典: Office of Library Services of Hawaii (1930-1992)

内容的にも1950年代から60年代にかけては, 先史時代の遺跡発掘 (*Bulletin* 8 Nov. 1952) に刺激されてハワイ先住民族の文化的伝統全般を見直そうという動きを伝える記事が多いのに対して, 1970年代当初から, フラ, 養魚場, 伝統的結婚式, 子供の遊び, 道具の復元など具体的な事例の紹介が紙面をにぎわすようになっていく。

なかでも, 音楽における伝統回帰の流れは圧倒的であった。観光客目当てのフラが正統的な民族性を取り戻し始めると共に, 音楽面では hapa haole (白人向けのハワイアン音楽) からの訣別が叫ばれるようになっていった。The Brothers Cazimero, The Beamer Brothers, Gabby Pahinui などが伝統的なハワイ音楽の様式やモチーフを用いて, 現代人の心に訴える音楽を次から次へと発表していった (*Bulletin* 20 Feb. 1979)。Ha'ilono Mele (The Hawaiian Music Foundation の機関誌) には, ハワイ音楽の隆盛を示す記事が満載されている。例えば Akamine (1978) は, “Music Renaissance Brings New Era of Singer-Songwriter” というタイトルで, 活躍中のハワイ音楽家たちを紹介している。

古典的なフラ (特に男性の hula kahiko) やハワイ音楽への回帰が, ハワイ語

の見直しにつながっていった事実 (Hopkins 1979) を見逃すことはできない。Kanahele (ed.) (1979 : xix) は、「ハワイ語の正確な発音と綴りはハワイ音楽にとって不可欠である」と力説している。Stillman (1978) も、若い作詩家・作曲家たちが従来の不正確な語法や発音<sup>9)</sup>から権威あるハワイ語へと向かう格闘の様子を報告している。

1971年に開始されたハワイ語によるラジオ放送 (KCCN局, 日曜夜のトーク・ショー) は特筆に価する。この番組はハワイアン・ルネッサンスのうねりに乗<sup>10)</sup>り、先住民族語復権運動に大きな役割を果たした (*Advertiser* 22 Dec. 1975)。進行役は当時ハワイ大学マノア校のハワイ語教師 Larry L. Kimura であった。幼児期をハワイ語話者の祖母と過ごした Kimura はハワイ語で詩も書く多才な人物で、1973年にはハワイ語協会 ('Ahahui 'Ōlelo Hawai'i) の結成にも力を貸している (*Advertiser* 4 Aug. 1980)。

ところで、1970年代のハワイアン・ルネッサンスを象徴する出来事として忘れることのできないものに、帆船ホークーレア号 (*Hōkūle'a*) のタヒチ往復航海がある。1976年、アメリカ合衆国の独立200周年記念行事の一環として実施されたこの航海には、ハワイ民族の祖先が使用したと想定される伝統的な航海術が用いられた。大成功を収めたホークーレア号航海は、ハワイ先住民族に自らの民族的伝統に対する自信を植え付けることになった (McDermott, Jr. et al. eds. 1980 : 22-3)。

1970年代半ばに入ると、ハワイアン・ルネッサンスの流れは次第に政治色の濃いものになり、民族としての自治・自決を求める方向に移っていった。当時結成されたハワイ先住民族の政治団体の中で、最も急進的なものは1976年に活動を始めた Protect Kaho'olawe 'Ohana であろう。このグループの目的は、第2次世界大戦以来、米海軍の射撃演習場として使用されていたカホオラヴェ島を爆撃から守り、遺跡を保存しようとするものであった。“Stop the Bombing of Kaho'olawe” をスローガンにしたこの運動は、ハワイ版 “Wounded Knee” の役割 (McGregor-Alegado 1980 : 48) を果たし、ハワイ先住民族の aloha 'āina (love of the land) 精神<sup>12)</sup>を訴えることに成功した (*Bulletin* 17 Feb. 1987)。「主権 (sovereignty) 回復」がスローガンになる中で、民族のアイデンティティ確認の

ためにハワイ語の復権が叫ばれるようになった。

主権回復運動の矛先は、1974年に成立した日系人政権(George Ariyoshi 知事)にも向けられた。公民権法(Civil Rights Act 1964)の精神を積極的に取り込もうとしない民主党政権に揺さぶりをかける形で、ハワイ先住民族は様々な要求を行なった(Haas 1992: 62-7)。1974年に連邦議会を通過したNative American Programs Act(通称 Title VIII: アメリカ先住民族事業法)は、ハワイ先住民族を初めてアメリカの先住民族として認めたものであり、主権回復運動の成果の1つであろう。しかし、その最大の成果は、1978年に州憲法が修正されハワイ語が英語と並んで州の公用語に格上げされたことと、ハワイ先住民族問題局(The Office of Hawaiian Affairs: OHA)が創設されたことであろう。

州憲法の Article XV-Section 4 は、州の公用語を以下のように規定している。

English and Hawaiian shall be the official languages of Hawaii, except that Hawaiian shall be required for public acts and transactions only as provided by law.

OHA については、州憲法の Article XII-Section 5 に次のような位置付けがなされている。

There is hereby established an Office of Hawaiian Affairs. The Office of Hawaiian Affairs shall hold title to all the real and personal property now or hereafter set aside or conveyed to it which shall be held in trust for native Hawaiians and Hawaiians.

更に、州憲法の修正条項(Article X-Section 4: Hawaiian Education Program)が州政府に対して、「ハワイ先住民族の文化、歴史、言語の学習を促進する」("promote the study of Hawaiian culture, history and language") ことを義務付けたことは、ハワイ語の復権にとって大きな礎石になった。翌1979年5月30・31の両日には、ハワイ先住民族教育法(Native Hawaiian Education Act)に関

する連邦上院先住民族問題特別委員会の公聴会がホノルル及びカウアイ島 (Kau'ai) のリフエ (Lihue) で開催されて、53人(書面も含めて)が証人台に立っている。堰を切ったかのように、先住民族の文化や言語の教育に対する必要性が叫ばれ、*Hawaiian Studies Program Guide (Draft)* (1981年)、*Hawaiian Studies Curriculum Guide, Grades K-1* (1983年)、*Native Hawaiian Education Assessment Project* (1983年)、*Native Hawaiians Study Commission Report* (1983年)などが矢継早に出版された。

以上のような流れに後押しされ、1970年代後半には学校教育におけるハワイ語の見直しが盛んに行なわれたようである。当時の新聞は随所でハワイ語の問題を報じている。例えば、*Bulletin* (16 Feb. 1978)は、ハワイ先住民族の子供約3万人のうちハワイ語を話せるものは1%にも満たないと指摘したうえ、公立学校におけるハワイ語教育の必要性を訴えている。また、*Bulletin* (16 Feb. 1979; 16 Sept. 1979)及び*Advertiser* (1 April 1980)は、クープナ (kūpuna: ハワイ語を母語とする年輩の人達)を公立小学校の授業に招いて、先住民族の文化、歴史、言語を子供達に触れさせようとする試みが1970年代末に開始された旨を伝えている。更に、中学、高校でもハワイ語を教科の1つとして取り上げる学校が徐々に増えている事実も報告している。カイアプニ・ハワイイのための下地が70年代に固められていたことは明らかである。

もう1つの原動力は、同じポリネシア系の民族であるマオリが与えた影響であろう。1970年代から80年代にかけて、ハワイとニュージーランドの先住民族間には様々な形の交流が行なわれた<sup>13)</sup>。工芸や音楽といった文化交流のみならず、両民族間の貿易・相互経済援助、更には土地権や漁業権についての情報交換等、それ以前では考えられなかった分野における交流の輪が広がっていった。当然、言語復権運動についても相互に影響を及ぼしあったようである。70年代早々、ニュージーランドにおけるマオリ語復権運動が“Maoris Don't Want a 'Dead' Language”という見出しで新聞に紹介されている(*Bulletin* 15 Sept. 1971)。80年代に入ると、「マオリの経験から学べ」という声が大きくなり、“New Zealand lessons for native Hawaiians”(*Advertiser* 21 Nov. 1980)、“Maoris and Hawaiians: swapping cultural toughness, business skills”(*Advertiser* 22 July



1981), “Big Isle Adopting Maori Concept” (*Bulletin* 7 June 1982) といった類の見出しが *Bulletin*, *Advertiser* 両紙に見受けられる。

ところで、マオリがコハンガ・レオ (Te Kohanga Reo) を創設したのは1982年のことであった。就学前の子供達をマオリ語のみで保育しようとするこの運動は大成功を収め、10年間で800を超すコハンガ・レオがニュージーランド各地に設立されるほど発展している(MOE 1994: 29)。この運動をハワイに紹介したのは、コハンガ・レオ運動の主導者 Tamati Reedy と Timoti Karetu であった(‘Aha Pūnana Leo, Inc. 1987: 9)。民族語による教育こそが民族語を死滅の危機から救済し、先住民族としての誇りを子供達に持たせることができるというマオリの信念は、ハワイ語の教師たちの心を打ったようである。コハンガ・レオの精神に触れた翌年の1983年、8人のハワイ語教師が集まり、プーナナ・レオ協会(‘Aha Pūnana Leo, Inc.) をカウアイ島に創設した(‘Aha Pūnana Leo, Inc. 1994: 1)。12マイル離れたところに、母語話者の多く住むニイハウ島があったからである。

この教師たちはハワイ語を公立学校において再び合法的な教育言語にすべく、法案を州議会に提出した。しかし、ハワイ語を母語とする子供達の住むニイハウ島の Beniamina 地区を対象にしたものであったが、この法案は否決された。教育言語を母語のハワイ語にすべきだという声が多く教育関係者の間にあったにもかかわらず (*Bulletin* 2 March 1984), 法の壁を破ることはできなかったわけである (*Advertiser* 27 Feb. 1986)。

ハワイ語を教育の場で使用する際の法的障害がいかに大きいものであるかを実感した教師たちは、マオリの経験に照らして (*Sunday Star-Bulletin & Advertiser* 8 June 1986), 就学前の子供達を対象としたセンターを開設することが望ましいと判断した。このような経緯で最初のプーナナ・レオがカウアイ島のケカハ(Kekaha)に誕生したのは1984年のことであった。ニイハウ島出身の母語話者がハワイ語による保育に賛同しただけでなく、OHAによる財政的援助の提供があって、このプログラムは9月からスタートすることになった (*Advertiser* 14 Sept. 1984)。

続いて3年後の1987年9月には、ハワイ語だけでK-1(幼稚園児及び小学校1

年生) を教えるクラスが、ハワイ島ヒロ (Hilo) のケアウカハ小学校 (Keaukaha Elementary School) とパール・シテイのワイアウ小学校両校内に設けられた (*Bulletin* 2 Sept. 1987)。ハワイ版 Kura Kaupapa Maori (マオリ語を教育言語とするニュージーランドの小学校<sup>14)</sup>) である。これは、プーナナ・レオに子供を送った親たちの強い要望が州の教育委員会 (State Board of Education) と DOE を動かした産物である。

翌年提出された評価報告書 (*Evaluation Report for the First Year of the Hawaiian Language Immersion Program*) は、実験指定校におけるハワイ語イマージョン・プログラム(カイアプニ・ハワイイ)を以下のように高く評価している (Slaughter et al. 1988 : ii)。

The program was successful in providing a total Hawaiian language immersion experience to participating students, and by the end of the year all students had attained a functional to proficient degree of fluency in the Hawaiian language.

1年経過後、カイアプニ・ハワイイは DOE の通常プログラムとして認定された (Slaughter et al. 1989 : 1)。子供達自身の満足度が高かったことも、表5からうかがうことができる。その後、このプログラムは高学年に見合う形で継続されている。

表5 カイアプニ・ハワイイに対する生徒の態度

**Keaukaha and Waiiau Children's Attitudes**

**to Hawaiian Language Immersion Program Classes**

Child is happy in Hawaiian Language Immersion Program

	Keaukaha	Waiiau
yes	12	10
somewhat	0	0
no	0	0
Total	12	10

出典 : Slaughter et al. (1989 : 102)

ハワイアン・ルネッサンス及びマオリの影響がハワイ語再生運動の契機になったことを述べてきたわけであるが、この運動は必ずしも順風満帆のうちに発展してきたわけではない。ここでは、1980年代の運動が直面した問題に焦点を当ててみたい。

まず、保育言語としてのハワイ語が位置付くまでに多大な苦勞があった点を挙げておきたい。最初のプーナナ・レオにおいては、新しい考え方に慣れず、保育者・児童ともに戸惑ったようである。英語しか話せない子供達を前にして保育者が英語による説明を多用した結果、何カ月もハワイ語に習熟できない期間があった。しかし、ヒロやホノルルに開設されたプーナナ・レオにおいては、英語を全く使わずハワイ語のみで指導することを徹底した。この方式が後続のプーナナ・レオのモデルになり、次第に定着していくようになった。

図2はホノルルのプーナナ・レオにおける保育の一コマである(1994年9月撮影)。1985年からここでハワイ語を教えている Lolena Pualeipoina'ole Nicholas (写真左端)は、ハワイ語を母語として育ったニイハウ島出身者である。Kamehameha IV 沿いの Kalihi-Moanalua Hawaiian Protestant Church 内に設けられているプーナナ・レオには、週1回親を対象としたハワイ語教室が開催されている(図3)。



図2 プーナナ・レオの保育風景

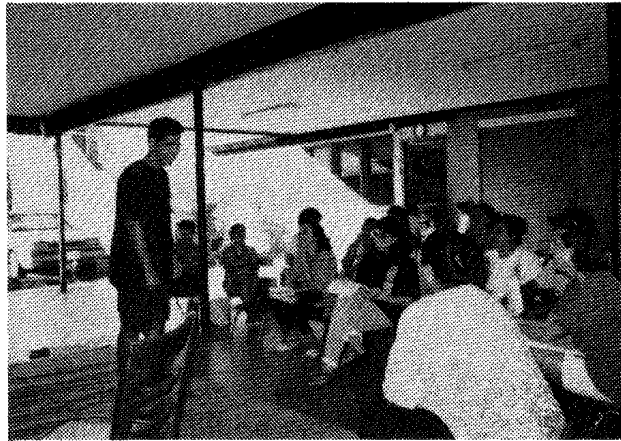


図3 親のためのハワイ語教室

ハワイ語再生運動が克服すべき問題として、法的な障害もあった。1983年に否決された法案を一部修正して、プーナナ・レオ協会は翌年、再度州議会に提出した。プーナナ・レオを外国語学校並に位置付けることを要請したものであったが、またもや否決の憂き目を見ることになった。また、公立学校におけるハワイ語の教育言語化法案も再度否決されている。

ところが、1986年にハワイ先住民族出身のワイヘエ (John Waihe'e) が知事に就任してから流れが大きく変わっていった。同年、プーナナ・レオを巣立った子供達は公立小学校内の移民子弟対象クラスに入るよう指示された (*Bulletin* 17 Feb. 1987)。しかし、親の反対があり、プーナナ・レオ協会は公立学校におけるハワイ語使用の許可をワイヘエ知事率いる州政府に強く要請している。その結果、1986年、州議会は教育言語としてハワイ語を復活させる法案を通過させた上、翌年にはプーナナ・レオにおけるハワイ語使用も公式に認めたわけである。

Hawaiian Revised Statutes, Section 298-2 (Department powers and duties) は以下のようにになっている。下線部分が新たに追加された条文である。

The department shall regulate the courses of study to be pursued in all grades of public schools and classify them by such methods as the department deems proper ; provided that the course of study and

instruction in the first eight grades shall be so regulated that not less than fifty per cent of the study and instruction in each school day shall be devoted to the oral expression, the written composition, and the spelling of the English language, except for special projects using the Hawaiian language as approved by the board of education.

1896年に追放されたハワイ語は、再び学校教育の場に戻ってきた。まさにその年、1987年をハワイ州は“Year of the Hawaiian”として祝ったのである。*Bulletin* (17 Feb. 1987) は160ページにも及ぶ異例の特集を組んだ。老若男女各界の人々の意見が掲載されているが、ここでは高校生 (Nelson Wong) の声を紹介することにする。

The current renaissance in Hawaiian culture is good for our people. Because of it, the image of Hawaiians is on an upswing. I feel it has boosted my own self image as a Hawaiian....

## II ワイアウ小学校におけるハワイ語再生の試み

### (1) ワイアウ小学校の概観

“High above Pearl Harbor’s home/Atop a mountainside/Lies a warm environment/Of spirit and of pride...” と校歌にある通り、ワイアウ<sup>1)</sup>小学校はオアフ島パール・シティの真珠湾を見下ろす丘に立つ小学校である(図4)。1974年に創設されたリーワード学区 (Leeward District) 内の比較的新しい学校で、1993年10月1日の統計によると、在籍生徒数が613人である。内訳は、K (Kindergarten)-88, 1st-100, 2nd-77, 3rd-93, 4th-89, 5th-81, 6th-79, 7th-6, 8th-0である。児童・生徒の半数以上 (54.5%) がアジア系及び太平洋諸島からの移民の子弟であり、ハワイ先住民 (Native Hawaiian) と北米先住民 (Native American or Native Alaskan) が約3分の1 (29.5%) を占めている。1割強 (13%) の白人は主に軍属の子弟である。その他に、アフリカ系アメリカ

人2%、ヒスパニック1%がいる。家庭での使用言語は英語以外に9言語である(アラビア語、広東語、イロカノ語、日本語、韓国語、マーシャル語、サモア語、タガログ語、ベトナム語)。

様々な民族的背景を持った子供達が集まっている学校であることは、ハワイにおいて格別取り立てる必要のないことであろう。ワイアウ小学校を特徴付けているのは、1992年にスタートした“the three schools within a school”というシステムである。これは2年半にわたる研究・協議の末、全教職員の同意を得て開始されたもので、1つの学校敷地内に独立した3つの学校を設置するという極めて特色のある学校運営の方式である。

3つの学校とは、APEX, WINGS, KULA KAIAPUNIと呼ばれ、各々が独自の教育目標を掲げている。APEXはバランスのとれたカリキュラムを通して児童・生徒一人ひとりの能力を最大限に引き出そうという精神を持った学校で、ハンディキャップを背負った子供も助手やボランティアの援助を得て通常のクラスで育てていこうという方針を明確に打ち出している。WINGSは、多様な価値観で揺れ動くことが予想される21世紀の世界において指導的な役割を果たすことができるような人間の育成を目標としている。コンピューター教育の積極的導入にその特色の一端がうかがえる。KULA KAIAPUNIは、ハワイ語による教育を通してハワイ先住民族の文化・伝統を次世代に継承することをモットーにしている。先住民族の言語や文化を身に付けるだけでなく、人類全体のために貢献することのできる精神的指導者の育成を目指している。生徒たちのハワイ語吸収能力には目を見瞠らせるものがあるとして、校長のDiana Oshiroは“Keeping up with the kids is a learning experience.”と語っている(Advertiser 29 May 1990)。

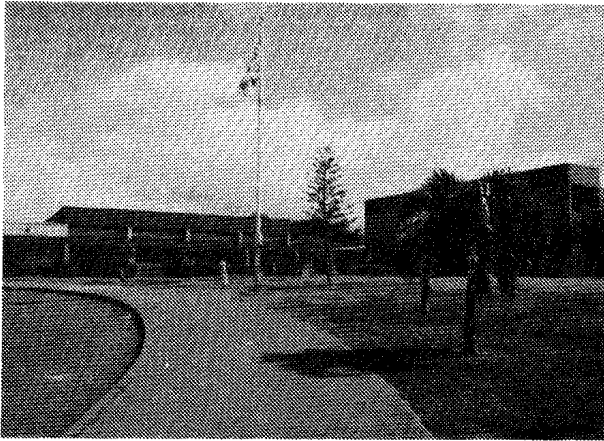


図4 ワイアウ小学校



図5 カイアプニ・ハワイイ（1年生）の授業風景

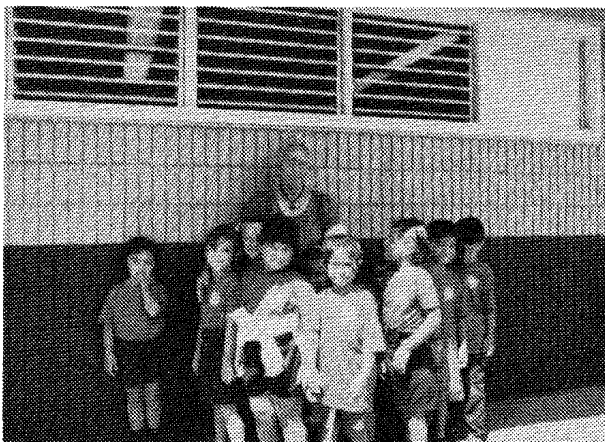


図6 クープナと子供たち

(2) ハワイ語イマージョン・プログラム（カイアプニ・ハワイイ）の実践状況

KULA KAIAPUNIは、第1章で触れたカイアプニ・ハワイイ（ハワイ語イマージョン・プログラム）を実施している学校である。オアフ島唯一の実験指定校になったワイアウ小学校には、リーワード学区だけでなく他の学区(Windward, Honolulu, Central Oahu)からも応募が増え、8年目の1994年9月現在、Kから8thまでに159人の児童・生徒が在籍している。その内訳は、K-36, 1st-20, 2nd-22, 3rd-16, 4th-21, 5th-19, 6th-15, 7th-4, 8th-6である。Kの入

学希望者リストに8名が登録されていることから見ても、このプログラムが定着したことは明らかである。

児童・生徒の9割以上が学区外通学者であるが、スクールバスが確保できないため親の車で登下校している。中には片道1時間以上かけて通学する者もいるということである。入学に際してエスニシティの制限はないが、ほとんどがハワイ先住民の子弟である。ハワイ語の読み書きはもちろんのこと、算数、体育その他すべての教科（英語については後述）において教育言語はハワイ語である。教室の掲示、教師の指示・連絡等もすべてハワイ語で行なわれている（図5）。生徒たちは学校にいる間、ハワイ語に浸っている（totally immersed）。

親の職業は様々で、ブルーカラー及び失業者が75%、残りの25%が専門職（大部分が教員）である。概して言えることは、大学でハワイ語教育を受けた親が多いということであろう（*KCCN Hui* Fall 1988:12）。子供をカイアプニ・ハワイイに入学させた動機としては、「自分たちにはチャンスがなかった」「子供に民族の誇りを与えたい」「民族の言語を継承させたい」などが多い。しかし、家庭で使用されている言語は圧倒的に英語で、英語のみが90%、英語とハワイ語が7%、ハワイ語のみは僅か3%である。子供とハワイ語で話す親は低学年ほど多く、学年が上がるにつれ英語が支配的になる傾向である。また、ハワイ語学習に対する親の姿勢も、プログラム開始時に比べると熱意が失せつつあるようである。それにもかかわらず、「ハワイ語を身に付けることは、子供の将来にとって（特に経済的な面で）役立つと思うか」という問に対して、肯定的に答える親の数は増えつつある。

教師は7名全員、小学校教員の資格を持ち、ハワイ大学マノア校やヒロ校、或は教員養成大学でハワイ語を学んできている。ハワイ語を母語とする教師はいないが、DOEに採用される段階で大学教授による面接試験に合格している。教師の悩みは教材不足とカリキュラム開発である。

クープナは81歳の女性（図6）が一人で、月曜日から金曜日まで順次、各学年を訪問して、児童・生徒たちにNā Mea Hawai'iを教えている。子供達は、ハワイ語と共にハワイの文化や伝統（音楽、フラ、薬草作り、レイ作りなど）を、この女性から学んでいる。ハワイ先住民族の価値観も各学年に応じて教えられ



ている。ALOHA (愛), HO'OPONOPONO (話し合いによる解決), IKE (認め合い), KOKUA(助け合い), KULEANA(責任), LAULIMA(協力)等が、クー  
プナを通して子供達に浸透するよう指導計画が立てられている。例えば、  
HO'OPONOPONO というタイトルのついたイラスト (図7) を用いて、問題  
解決に当たっての伝統的な取り組み方が紹介される。

## HO'OPONOPONO



図7 「話し合いによる解決」(出典 DOE 1989 : 7)

DOE の発行した親向けの案内書 *Kula Kaiapuni O Hawai'i* は、イマージョ  
ン・プログラムの目標を以下のように掲げている (DOE n.d. : 1)。

The goals of the immersion program are to :

- # develop a high level of proficiency in understanding, speaking, reading and writing in Hawaiian language.
- # gain skills and knowledge in the content areas of the curriculum in

keeping with the stated Department of Education objectives.

# develop English language skills commensurate with expectations for students' age and abilities.

# create positive self-concepts and appropriate cultural attitudes.

この案内書はプログラムの特異性より通常クラスとの共通点を強調しているように思われる。DOE の定めた基準に従って教育課程の編成に当たるだけでなく、成績通知書による家庭への連絡を行ったり、PTA の集まりを開催したり、授業参観を実施したりする旨を親に訴えている。その他にも、学級定員法の遵守、遠足や課外活動実施に当たっての届出など、通常クラスと寸分違わないことを詳細に記している。特に注目すべきことは次の一項である。

# administration of state-mandated grade level testing after English is introduced

カイアプニ・ハワイにおいては、原則として100パーセント、ハワイ語による教科指導が実施されているが、小学校高学年では事情が多少異なってくる。小学校5年から英語を1日1時間、指導しなくてはならないためである。学年別到達度テストが州政府の規定により実施され、小学校5年の終了時に英語の能力テストが全生徒に課されている。イマージョン・プログラムに在籍している生徒も例外扱いされないため、現場の教師には相当な負担になっているように思われる。英語担当の教師 (kumu) である Keith Kalani Akana は、このプログラムの生徒たちが英語の能力面でも他の生徒たちと肩を並べられることを目標としている。

混合クラス (5学年から7学年) の時間割は表6のようになっている (1994年3月現在)。

表6 混合クラスの時間割

Schedule-Grades 5-7

Waiiau Hawaiian Language Immersion Program

7 : 50— 8 : 00	School Opening...roll, turn in homework, get materials ready				
8 : 00— 8 : 30	Grade 5/6...Geography				
	Grade 7.....Science				
8 : 30— 9 : 30	Math				
9 : 45—11 : 00	Hawaiian Language Arts (Reading, writing, literature, speaking)				
11 : 00—11 : 45	P1	P2	P3	P4	P5
	Papa 5/6	PE	PE	Art	Science Music
	Papa 7	'Ukulee	Art	PE	
11 : 45—12 : 15	'Aina awakea				
12 : 15—12 : 30	USSR				
12 : 30—12 : 45	Ho'omaha				
12 : 45— 1 : 45	Writing	Reading	Reading	Writing	
	Workshop	Workshop	Workshop	Workshop	
1 : 45— 2 : 00	Mini Lessons .....				
	Spell	Reading	Spell	Reading	Spell
	Writing		Writing		Writing

午前中は全てハワイ語による授業であるが、昼食('Aina awakea)後、教育言語は英語に切り替えられる。Akanaによると、昼休みに校庭で過ごす生徒たちが英語を主に使用するのはやむを得ないということである。イマージョン・プログラム以外の生徒たちと接する機会が多くなるわけであるから、ハワイ語を強制することは無理であろう。USSRとはUninterrupted Silent Sustained Readingのことで、生徒一人ひとりが自分の選んだ本(ハワイ語または英語)を黙読する時間である。15分の休憩(Ho'omaha)後、英語の読み書きを中心とした授業が行なわれる。

(3) カイアプニ・ハワイの問題点

1994年3月及び9月に行なった現地調査で判明したことは、ワイアウ小学校

のカイアプニ・ハワイイがいくつかの問題点を抱えているという事実である。プログラムがスタートした1987年当初から続いているものもあれば、年度が進むにつれ生じてきたものもある。

先ず第1の問題点は、教育言語をハワイ語とした場合、教科書や教材の確保が容易でないということである。表7が示すように、初年度生の入学時点でのハワイ語使用能力にはばらつきがあった。ハワイ語を話す子供達はプーナナ・レオに通っていたが、残りは入学時点で全然或はほとんどハワイ語に触れたことのない児童であった (Slaughter et al. 1988 : ii)。こうしたレベル差を解消するためには、日々の授業で使用する適切な教材が不可欠であった。ところが、各教科の教科書はもちろんのこと、副教材やワークシート、絵本などハワイ語版の教材が満足に入手できなかつたようである。

表7 初年度生のハワイ語能力

Students Entering the Hawaiian Language Immersion Program  
as Speakers and Non-Speakers of Hawaiian, Fall 1987

School	Kindergarten		Grade One		Total
	H-speaking	Non-H	H-speaking	Non-H	
Keaukaha	5	5	4	2	16
Waiiau	5	6	2	5	18
Total					34

出典：Slaughter et al. (1988 : 17)

1978年の憲法修正条項 (Article X-Section 4) の規定があつたにもかかわらず、カイアプニ・ハワイイ用教材の入手が困難であつたのはなぜであろうか。大きな理由として、DOEの先導によりまとめられた *Hawaiian Studies Program Guide* (1981) や *Hawaiian Studies Curriculum Guide* (1983) などが、イマージョン・プログラムを想定していなかつた点を挙げることができよう。ハワイの公立学校に通う生徒全員<sup>2)</sup> (Hawaiians and non-Hawaiians) が、ハワイ先住民族の歴史、文化、言語、価値観に触れることを目的に作成されたため(DOE

1981 : i ; DOE 1983 : i), 様々な教科にわたって実施されることを目指したにもかかわらず, カイアプニ・ハワイの要求に応える教材にはなりえなかったのである。

1985年には公立小学校のカリキュラムが改訂されて, クープナが配置されることになったが(Niedzielski 1992 : 378), 教育言語があくまでも英語であったため, 直接カイアプニ・ハワイに見合った指導法や教材の開発は進んでいなかったものと思われる。Queen Liliuokalani Children's Center-Liliuokalani Trust (クープナ導入の財政的援助をした団体) のハワイ語教育担当者 Haunani Bernardino の次の言葉に, 当時のプログラムの精神が露呈されている (*Bulletin* 16 Sept. 1979)。

We don't expect to make native speakers of these children. We don't want to exclude children of non-Hawaiian ancestry. We don't want to create a class system or a dichotomy among the children.

1988年に連邦議会で可決された Hawkins-Stafford Elementary and Secondary Education Improvement Act の Title IV : Education for Native Hawaiians によって, カメハメハ・スクールと8校の公立小学校に連邦からの補助金が与えられたにもかかわらず, ハワイ語再生はもちろんのこと民族の威信向上にも直接つながらなかったようである (MacKenzie 1991 : 294 ; Akana and Oshiro : 1993 : 2)。

Akana and Oshiro (1993 : 3) は “the advantage of disadvantage” という逆説を用いて, カイアプニ・ハワイが初期の障害を乗り越えたことを報告している。例えば, 英語の絵本を翻訳し, タイプしたハワイ語を糊づけしたのは親たちであった。また, 地域のボランティアの協力を得て, 水泳教室やハワイ語のスピーチ・コンテストを開催し, ハワイ語を学び始めた子供達の心を和ませようとする努力もなされた。

教師たちは他島の教師との協力や大学との連携を通して, 学年進行に合わせたカリキュラム作成や教材研究に取り組んだ。ハワイ大学ヒロ校のハワイ学部

(Department of Hawaiian Studies) は、ケアウカハ小学校及びワイアウ小学校に対して当初から援助の手を差し伸べ、カイアプニ・ハワイ用のカリキュラム開発や教材作成に携わってきた。その中核となっているのが Hale Kuamo'o という組織で、“I ka 'ōlelo nō ke ola ; I ka 'ōlelo nō ka kake (言葉の中に生命が宿り、言葉の中に死が宿る)” という諺をモットーとして、ハワイ語及びハワイ文化の再生を目指している。

Hale Kuamo'o の機関誌 *Ke Kuamo'o* は 1991 年に創刊されて以来、プーナナ・レオとカイアプニ・ハワイの精神的支柱となっている。ハワイ語と英語が半々のこの季刊誌は内容が多彩であり、ハワイ語イマージョン・プログラムに携わる者にとって重要な情報源になっている。絵本を中心とした児童図書の紹介や伝統文化の解説を始めとして、各島のカイアプニ・ハワイや教師の紹介、ハワイ語やコンピューターの教員研修会開催予定、ハワイ語キャンプの報告、ハワイ語再生に関する議会の動向やポリネシア諸国との教育・文化交流フォーラムの報告などが要領よくまとめられている。

ハワイ大学ヒロ校ハワイ学部のゼミ 497 が発行している新聞 *Nā Maka O Kana*<sup>3)</sup> (図 8) も、教材準備に追われる教師にとって大きな救いになっている。若い感覚で取材から編集までが行なわれているため、カイアプニ・ハワイの児童・生徒たちは 3 週間おきに届けられるハワイ語新聞を楽しみにしているようである。バスケットボール選手マイケル・ジョーダンを訪問した記事や、ファミリー・コンピューターゲームの攻略法、或は、ビデオ、映画、歌の紹介、パズル、漫画などに子供達は夢中になっている。「伝統的調理法」「100 年前の今日」「ハワイの重要人物」といった見出しで、ハワイ先住民族の文化や歴史を紹介する記事も毎号載せられている。環境問題や健康に関する自分の投書が掲載されるため、生徒たちは興味を持ってハワイ語を読み進んでいる。



# Ka'ao No Kana Me Niheu

## He Mea Hiki Anei I Nā 'Ōpio Ke No'ono'o Mai?

E hele 'oe a hiki i mua  
ona; mai maka'u 'oa; a  
mai holo. Inā i huli mai  
kēia a nānā iā 'oe, mai  
nānā aku." A pau ka  
'olelo a'oa'o a Niheu iā  
Hakalanileo, hele akula  
ia e hālawai me Kana. Iā  
Hakalanileo i hiki aku ai  
i kahi o Kana, huli maila  
'o Kana a nānā iā  
Hakalanileo. Ua maka'u  
kona nānā 'ana a ma  
mulu o kēia, ua holo  
akula 'o Hakalanileo.  
Pane mai 'o Kana: "He  
aha kou makemake?"  
'Ōlelo aku 'o  
Hakalanileo: "Hele mai  
nei au e hā i aku iā 'oe,  
ua lilo ka makuhine o  
'oluia iā Kapepe'ekauila,  
ke ali'i o ka pu'u 'o  
Hā'upu. Aia i Moloka'i  
kahi noho ai i kēia wa."  
A lohe 'o Kana,  
'olelo akula ia iā  
Hakalanileo: "O ho'i e  
kōkala iā Hawai'i a puni,  
e kalai i mau wa'a no  
kākou e holo ai i

Moloka'i, i loa'a ko  
wahine." Ma kēia 'olelo  
o Kana, ua 'ākoakoa nā  
kalai wa'a o Hawai'i a  
puni, a kalai ia he mau  
wa'a nunui, he 'umi ka  
loa. A makaukau nā  
wa'a, ki'i akula 'o  
Hakalanileo iā Kana e  
holo i Moloka'i. I ia wa,  
kiko'o nā lima 'o Kana a  
luna o nā wa'a 'o ke  
komo ('o ia ho'i piha)  
ihola nō ia o nā wa'a a  
pohō ('o ia ho'i piholo) i  
lalo, 'a'ole na'e i 'e'e ke  
kino o Kana. No iāia,  
'olelo hou 'o Kana iā  
Hakalanileo e kalai hou i  
nā wa'a. Kalai hou nō 'o  
Hawai'i a puni, a loa'a  
'elua wa'a. I nā lima nō  
o Kana i kiko'o, komo  
ihola a 'a'ohē wa'a e  
holo ai i Moloka'i. No  
iāia, hele akula 'o  
Hakalanileo i mua o  
Niheu a 'olelo no kēia  
mau mea. Lohe 'o Niheu  
a 'olelo akula: "O hele a  
hiki iā Uli a noi aku i

wa'a. Aia ia ia ka wa'a  
e hiki ai i Moloka'i a  
nānā e kuhikuhi aku ia  
'oe."  
Iā Hakalanileo i  
hiki aku i mua o Uli,  
nīnau akula 'o Uli: "He  
aha kōu?" I aku 'o  
Hakalanileo: "I hele mai  
nei au i wa'a no Kana e  
holo ai i Moloka'i e kava  
me Kapepe'ekauila, ke  
ali'i nānā e noho nei ma  
luna o ka pu'u o  
Hā'upu." I mai 'o Uli:  
"Ae, he wa'a nō, aia i  
Paliuli. E hele na'e 'oe e  
kōkala i nā kōkaha a pau  
loa, e ki'i, e kauō mai i  
nā wa'a." Hele akula 'o  
Hakalanileo e kōkaha i nā  
kōkaha a pau loa, a  
'ākoakoa mai he mau lau  
kōkaha 'ewali. I ia wa,  
pi'i e'ela iākou a hiki i  
uka o Paliuli. Ho'oulu  
'o Uli i kāna mele pūle-  
no nā wa'a o Kana.  
(A'ole i pau.)

Eia ma lalo iho nei he  
wahi kōlamu i pa'i 'ia  
ma ka nōpepa Ke Aloha  
'Āina.  
Pehea ka mana'o o  
kākou nā Hawai'i o kēia  
au hou e holo nei? He  
likē a 'oko'a paha i ko  
lākou? E heluhelu me ka  
no'ono'o i nā loli o ia au  
a me kā kākou e 'ike nei.  
Pehea i ikaika loa ai ke  
'ano o ko lākou  
no'ono'o? Ua holomua  
paha kākou, 'a'ole paha.  
He aha ko 'oukou  
mana'o?  
"Ma hope iho o ka  
ho'ōikaika huli na'auao  
'ana, loa'a a loa'a-'ole-  
loa'a nui a loa'a 'u'uku  
mai, ua ho'omahu'i anei  
'oukou e nā 'ōpio no  
kekahi mea 'oi o ka pono  
e hana ai no ko 'oukou  
'āina a me ko 'oukou  
mau home?  
E hiki anei iā mākou  
ke ho'ōku'u aku nā  
'oukou e kōho, a e hāpai,  
a e hana ma nā 'ano a  
pau loa e pili ana i ka  
pono o ko kākou lāhui?  
Inā, ua hiki ia mea ia

'oukou, a iāia, ua  
hau'oli nui mākou, a ua  
pau nā mana'o hopohopo  
no ka po'ino e ka'alo nei  
ma ko kākou mau 'ipuka.  
Inā 'a'ole, ahea anei  
'oukou e ui mai e hāpai,  
no nā hana a 'oukou i  
a'o ai, i mea e pono ai  
ko 'oukou mau 'ohana?  
No kēia, ke ui koke  
aku nei mākou iā 'oukou  
e nā 'ōpio Hawai'i, he  
mea hiki anei iā 'oukou  
ke no'ono'o mai no kēia  
leo uālo? E no'ono'o iā  
no ke aha? E no'ono'o  
ho'i no ke ola o ka lāhui  
a me ka 'āina! E  
no'ono'o ho'i no ka  
hōme o ko 'oukou mau  
mākuai! E no'ono'o ho'i  
no ko 'oukou mau pōki'i  
a me ka 'oukou mau  
mamo ma kēia mau aku!  
E no'ono'o no kou ola a  
me kou lanakila. E  
no'ono'o a aloha i ke  
akua, ko kākou ho'ola a  
me ko kākou pu'uhonua  
e ho'omaha aku ai."  
No ka Nōpepa Ke Aloha  
'Āina, 13 Iulai 1895.

図8 ハワイ語の新聞 Nā Maka O Kana (1992年10月)

第2の問題点は英語の導入時期に関してである。Slaughter et al. (1988) は、カイアプニ・ハワイイをバイリンガル能力の養成を目的としたプログラムであると確認する一方で、英語の導入を遅らせるべきだと提言している。学校から一歩出ると英語が溢れている言語状況であることに鑑みて、第3学年に20%、第4～6学年は50%程度に英語の授業時数を抑えるべきであるとしている。

表8は、英語の導入時期に関する親の意見をまとめたものである。プログラムがスタートして1年経過後のアンケートであるから、児童は第1・2学年に

在籍していることになる。

表8 英語導入の時期に関する親の意見

Introduction of English Component into HLIP :  
Parental Preference for Grade Level

begin English instruction	Keaukaha	Waiau
after Grade 3	8*	7**
in Grade 3	3	1
in Grade 2	0	1
other	1	1
Totals	12***	10****

\* One parent wrote, "Hawaiian through elementary school" ; another, introduce English after Grade 5 ; and another, introduce English after Grade 6.

\*\* One wrote after Grade 5 ; another, in Grade 6 ; another, "as late as possible."

\*\*\* This parent wrote, "in Grade 1."

\*\*\*\* This parent wrote, "unable to judge."

出典 : Slaughter et al. (1988 : 106)

ハワイ語・ハワイ文化だけでなく、算数、音楽、図工、理科、社会、体育の全ての教科をハワイ語で指導する試みは大きな成果をあげたようである。ハワイ語の達成度テストにおいては、口答・筆記共にほぼ全員が優れており、英語の読みに関する評価も（授業では指導を全く受けていないにもかかわらず）全般的に高くなっている (Slaughter et al. 1989 : iii)。その結果、2年目の評価報告書は英語の導入を第5学年まで遅らせるべきであると提言している。

ワイアウ小学校と同時にカイアプニ・ハワイイをスタートさせたケアウカハ小学校でも英語の導入は第5学年からであるため、英語の指導は English Program (英語を教育言語とするクラス) の10%未満である。ところが、1993年のSAT (Stanford Achievement Test) を受検した Hawaiian Program (カイアプニ・ハワイイ) の生徒たちは、英語だけでなく算数、理科、社会においても好成



績をあげた (表9)。

表9 SATにおけるカイアプニ・ハワイの生徒の成績  
1993 Sixth Grade Reading and Math Scored at Keaukaha Elementary

	MATH			READING		
	Below	Average	Above	Below	Average	Above
English Program	35%	57%	8%	48%	43%	9%
Hawaiian Program	0%	78%	22%	33%	44%	22%
State Average	19%	55%	26%	23%	57%	18%

出典：Ke Kuamo'o. Puke 4 Helu 2, 'Apelila 1994 (Hilo ; Kulanui o Hawai'i ma Hilo), p.1.

この表で明らかなのは、English Program に在籍しているハワイ先住民族の子供達の成績が州平均より格段と低い点である。それに対して、ハワイ語による教育がマイナス要因にならなかったどころか、プラス要因として働いたことをイマージョン・プログラム関係者は誇りにしている。

スクールバスの問題を第3に取り上げるべきであろう。オアフ島唯一の実験指定校となったワイアウ小学校には、島内の各地から生徒たちが通学するようになった。当初から学区外通学者が9割近くであり、現在でも比率に大きな変化はない。そこで、親や教師の中からスクールバスの運行を求める声があがっている。ところが、スクールバスに関する現行の法律 (Hawaiian Revised Statutes, Section 296-45 : Transportation of school children) によると、学区内の通学に対してしか DOE はスクールバスの運行を認めていないのである。カイアプニ・ハワイの発展のため、この条項を修正しようとして、1994年、ハワイ州議会に1つの法案が提出された。この法案 (H.B. No.3028) は、学区外からカイアプニ・ハワイに通う生徒及びクープナに対する交通費の支給 (具体的にはスクールバスの運行) を求めるものであった。

A Bill for an Act Relating to the Hawaiian Language Immersion Program と題された法案には、ハワイ語再生運動の歴史的経緯に引き続き、立法目的に

関する以下のような記述がある。

The purpose of this Act is to require the department of education to allow and provide for the transportation of students and, as necessary, fluent Hawaiian language speakers, participating in the Hawaiian language immersion program between departmental school districts on the same island, and to appropriate funds for the same.

しかし、この法案は否決され、カイアプニ・ハワイイの関係者を落胆させる結果となった。自らの意志で学区外通学をさせているのであるから、DOEは交通費の負担をする必要がないという見解である。前年度に同趣旨の法案 (H.B. 1230, S.B. 1855) が提出された際も、州財政の逼迫が否決の理由として挙げられていた。ところが、そのような理由を表向きのものであるとして、教育委員の1人 Francis McMillen は、「多くのエスニック・グループを抱えているハワイで、特定のグループだけを優遇することに対し議会が二の足を踏んだ」と分析している (*Advertiser* 16 Oct. 1994)。州憲法 Article X-Section 4 の規定が尊重され、先住民族の言語と文化の学習が促進されるためにも、現行の法律は遅かれ早かれ改正されるべきであろう。

オアフ島のカイアプニ・ハワイイ関係者が最も頭を悩ませているのは、ワイアウ小学校からの移転問題である。初年度入学の最上級生は、1994年9月現在、第7・8学年に10名在籍しているが、体育の施設や科学の実験設備不足のため不満を募らせている。同年齢の友達とスポーツをしたり課外活動に取り組んだりすることを希望する生徒が多く、既に他の中学校へ転校した生徒も出てきている。しかし、残りの生徒たちはイマージョン・プログラムで学ぶことを希望しているため (*Advertiser* 16 Oct. 1994)、1994年秋から親が中心となって新しい学校への移転を DOE に働きかけてきた。

移転問題については、上院の第17議会が1994年3月18日に可決した両院共同決議 (Senate Concurrent Resolution) 223号の中で以下のように提唱されている。

BE IT FURTHER RESOLVED that the Association of Hawaiian Civic Clubs are required to support the efforts of Na Leo Kako'o O O'ahu, Inc., in securing a single Hawaiian language immersion site, kindergarten through grade twelve ....

現段階ではプーナナ・レオとカイアプニ・ハワイイが別個に存在していて一貫した total immersion による指導ができないため、教育言語をハワイ語とする独立した学校の設置を求めているわけである。この決議は両院合同決議(joint resolution)とは異なり法的拘束力を持つものではないが、州議会の意志を内外に示すという点で意義深いものであった。

K-12 (幼稚園から高校まで) の児童・生徒のためのイマージョン・プログラム校を求める声が次第に大きくなり、DOE はハワイ大学マノア校近くのアーヌエヌエ小学校 (Ānuenu Elementary School: ānuenu は虹の意) を候補地の筆頭として提示していた (*Advertiser* 4 Dec. 1994)。ところが、廃校になっているこの小学校は DOE の事務所として使われているため、移転までに 2, 3 年はかかるという発表が DOE からあり、ハワイ語教育関係者を落胆させたようである (*Bulletin* 1 Feb. 1995)。

その後、親を中心としたハワイ語教育関係者からの強い抗議に屈して、DOE は 1995 年 4 月、アーヌエヌエ小学校を暫定的にカイアプニ・ハワイイ用の学校として認めるに至った。9 月の新学期から K-9 の児童・生徒 175~200 人は、この学校でハワイ語による教育を受けることになる (*Advertiser* 2 April 1995)。

ワイアウ小学校のカイアプニ・ハワイイは 8 年間で幕を閉じることになったが、ハワイ先住民族に与えた影響力は甚大である。民族の言語を次世代に引き継いでいく契機を作った功績は言うまでもない。しかし、それ以上に、民族の言語や文化を公教育の中によみがえらせることによって、ハワイ先住民族に自信を植え付けた意義は計り知れない (*Bulletin* 21 Aug. 1991)。教育言語の強制的な切り替えによって学業面での評価が最低位となり、社会的にも他のエスニック・グループから引き離されていたからである。自らを卑下することに慣れ切っ

たメンタリティを断ち切ったという意味で、ワイアウ小学校のカイアプニ・ハワイは所期の役割を十分果たしたと言えよう<sup>4)</sup>。

### III 展 望

#### (1) 議会の動き

ハワイでは1993年1月17日に、ハワイ王国転覆100周年を記念して、イオラニ宮殿広場における王朝転覆再現劇の上演、ラジオや印刷物などによる啓蒙プロジェクト、主権回復を求めるデモ行進など様々な催しが行なわれた。その中で特に注目すべきは、米国合同キリスト協会(UCC)の大管長による公式謝罪である。王朝転覆に教会関係者(会衆派)が関与した事実を認め、ハワイ先住民族の自決・自治を支援していくという趣旨であった(中嶋1993:411;山中1993:165)。

また、クリントン大統領によって同年11月23日署名された連邦議会両院共同決議19号(Senate Joint Resolution 19)は画期的なものであった。その趣旨は1893年1月17日をハワイ王国転覆の日として公式に認め、ハワイ先住民族に謝罪するというものであった。ハワイ州選出のDaniel AkakaとDaniel Inouyeの両上院議員が、1993年1月5日に上院先住民族問題特別委員会(Selected Committee on Indian Affairs)で呼び掛けた決議案が無修正で上下両院において採択され、大統領署名を勝ち取ったわけである。

ハワイ先住民族の権利要求は、当然のことながら州議会にも向けられた。先祖伝来の土地や文化的伝統を取り戻そうとする願いは、ワイヘエ州知事の基本姿勢によって増幅され、州議会を突き動かす原動力となった。第2章で触れた両院共同決議(1994年3月可決)はハワイ語の復権に関するものであるが、書き出しは以下のようになっている。

URGING THE EXPANSION AND SUPPORT OF THE HAWAIIAN  
LANGUAGE IMMERSION PROGRAM,

WHEREAS, the use of the Hawaiian language in the public schools

in the State of Hawaii was at one time considered illegal, and only twenty years ago the Hawaiian language was on the verge of extinction ; and

WHEREAS, the Board of Education rectified a wrong by creating the Hawaiian Language Immersion Program ; and ....

1994年の州議会に提出された法案で特筆すべきは、H.B. No.3284 (A Bill for an Act Making an Appropriation to Expand the Hawaiian Language Immersion Program) であろう。この法案はカИАプニ・ハワイをハワイ語復権にとって不可欠なもの (a significant and necessary means to preserve, cultivate, and convey the Hawaiian language from one generation to the next) として位置付けた上で、既存6校を拡充するとともに、新しく2校の設置を求めるものである。前者の資金として\$116,352, 後者は\$60,016で計\$176,368を1994-1995会計年度の一般支出に計上するよう求めている。既存のカИАプニ・ハワイとは表10の6校である。

表10 ハワイ語イマージョン・プログラム (カИАプニ・ハワイ) を持つ学校の  
クラス数・在籍生徒数 (1993年10月現在)

SCHOOL	GRADE LEVELS	NO. OF CLASSES	TOTAL ENROLLMENT
Keukaha	K-7	8	188
Waiiau	K-7	7	138
Pa'ia	K-5	5	93
Kapa'a	K-4	4	89
Pu'ohala	K-3	4	91
Kualapu'u	K-1	1	22
TOTALS		29	621

(注) 設立年度 : Keukaha・Waiiau (1987), Pa'ia (1988), Kapa'a (1989), Pu'ohala (1990), Kualapu'u (1992)

出典 : DOE (1994 : 6)

新設の申請が出された2校は以下のとおりである。

(A) Waianae Elementary School (オアフ島)

(B) Kekaha School (カウアイ島)

1994年末には、オアフ島 Makaha 校とカウアイ島 Kekaha 校のカイアプニ・ハワイが認可されている。更に、カウアイ島にはニイハウの子供達を対象にしたイマージョン校が設置された (*Ke Kuamo'o Iannuali* ; Kekemapa 1994)。Kimura (1994) によると1994年7月現在、イマージョン・プログラムに在籍している生徒数は750人である。*Advertiser* (29 April 1995) は、1995年4月現在、8校のカイアプニ・ハワイに744人の生徒が在籍していると報告している。1987年にカウアイ島とマウイ島で募集したにもかかわらず、生徒が集まらずカイアプニ・ハワイを開設できなかった (*Advertiser* 17 July 1987 ; *Bulletin* 6 Sept. 1987) ことを考えると隔世の感がある。

ハワイ語再生に対する州議会の動きを支えるものとして、1992年に連邦議会で可決したネイティブ・アメリカン言語法 (*The 1992 Native American Language Act*) の存在を忘れてはなるまい。これは、アメリカ・インディアンの文化と言語の維持に連邦政府が責任を負うべきことを規定した上、適切な予算措置を講ずべしとした法律である。法案提出者がハワイ州選出の上院議員ダニエル・イノウエであることからみても、ハワイ先住民族の文化・言語復興運動の精神的支柱になるものと考えられよう。難産の末に生れたカイアプニ・ハワイではあるが、8年経過後の現在、連邦の立法に支えられて州議会は基本的に支援する方針を堅持している。

## (2) ハワイ語再生運動の将来

プーナナ・レオが創設されてから、既に10年が経過した。表11が示す通り、1994年7月現在、7箇所<sup>1)</sup>のプーナナ・レオで約150名の子供達(2~5歳)がハワイ語による保育を受けている。今後、連邦及び州の支援を受けると同時に草の根運動が威力を発揮し、ハワイ各地にプーナナ・レオが誕生していくものと思われる。

表 11 プーナナ・レオの実数 (1994 年 7 月現在)

Island	Punana Leo
Hawai'i	2 (Hiro, Kona)
Maui	1 (Kahului)
Moloka'i	1
O'ahu	2 (Honolulu, Wai'anae)
Kaua'i	1 (Kekaha)
Total	7

出典：Veincent (1994)

この運動の特徴は‘ohana (家族) の協力を強く求めている点である。プーナナ・レオ協会発行の *Hawaiian Language Immersion Preschools* には、目標の一つとして “To involve the Pūnana Leo ‘ohana in all aspects of the program” (‘Aha Pūnana Leo, Inc. 1987 : 2) という表現で家族の協力を挙げている。ホノルルにあるプーナナ・レオの場合、1 週間に 1 度のハワイ語講習に親が参加することを入園の条件としている。‘ohana 重視の基本方針はプーナナ・レオ創設当時から堅持されていて、親たちは清掃や教材・教具作成の手助けをするだけでなく、家庭でハワイ語を使用するよう求められている (*Bulletin* 17 Feb. 1987 ; 13 Dec. 1989 ; Hale Kāko’o Pūnana Leo n.d.b)。

ハワイ先住民族の言語・文化の教育が州レベルで奨励されるようになって以来、初等中等教育だけでなく高等教育においても学習者の増加は目覚ましいものがある。ハワイ大学マノア校において、1993 年秋学期のハワイ語クラスに登録した学生は 685 人、1994 年春学期は 658 人である (筆者調査)。経済的価値の高い日本語を外国語科目として選択する傾向の強い中で (*Bulletin* 1 Feb. 1991), これほど多くの登録があるということに学生の意識の変化を読み取ることができよう。1970 年代初頭には年間僅か 100 名ほどの登録しかなかった (*Bulletin* 15 April 1970 ; 4 April 1972) ことを考えると隔世の感がある。

カメハメハ・スクール等が主催する一般学習者対象のハワイ語講座も盛況である (*KWO* Sept. 1994 : 6)。しかしながら、1994 年 5 月、DOE がハワイ語イマージョン・プログラムの更なる発展を目指して出版した *Long-Range Plan for*

*the Hawaiian Language Immersion Program (Papahana Kaiapuni Hawai'i)* という冊子は、カИАプニ・ハワイこそハワイ語の将来にとって死活を決するプログラムになることを強調している。DOEの呼び掛けに応じて、様々な団体がこの報告書の作成に協力したようである。カИАプニ・ハワイを持つ小学校6校の教職員及び保護者のほかに、教育委員会、各行政区の教育事務所、OHA、ハワイ大学(マノア校、ヒロ校)、カメハメハ・スクール、プーナナ・レオ協会、ニイハウ島のハワイ語教育団体などの名が連なっている。

この報告書の冒頭部分(I KA MAKAHIKI 2001)は象徴的である。2001年のある日、Kamakanani家の子供達が朝起きて、スクールバスに乗り、Kula Kaiapuni Hawai'iに行くまでの様子が描かれている。家族、隣人、友人、先生との話は全てハワイ語である。更に、近未来のハワイが以下のように描写されている(DOE 1994: iii-iv)。

Since the Kula Kaiapuni Hawai'i began 14 years ago in 1987, the Kamakanani family has seen many changes in Hawai'i. The Hawaiian language has become a big part of many people's lives and it is possible to hear Hawaiian almost everywhere, on TV, in the newspapers, in the shopping malls and on the streets of town. The entire state has realized the importance of the Hawaiian language and everywhere there are signs in both Hawaiian and English. The Kamakanani family and thousands of other Kaiapuni families around the state are an integral part of this enlightenment. Since 1987, some graduates of Ke Kula Kaiapuni have entered college. Some of them are in the process of becoming doctors and lawyers. Others have chosen to pursue other careers, but regardless of their life choices, they are all fulfilling the dream that was the foundation of Ka Papahana Kaiapuni Hawai'i. They are well on their way to becoming the leaders of Hawai'i, a Hawaiian speaking Hawai'i.

E ola ka 'olelo Hawai'i.



学校教育（カИАプニ・ハワイイ）が核となってハワイ社会の様々な領域にハワイ語が浸透していく様子を、「ハワイ語が生き残りますように」という強い願いを込めて予言している。議会、裁判所、官公庁といった公的な場、ラジオ、テレビ、新聞などのマスコミ、或は職場や教会等で今後ハワイ語が使用されるようになるためには、カИАプニ・ハワイイに通う生徒とその家族が中核になるべきであることを示している。

1994年8月末、州教育局内に DOE Head of Hawaiian Language Immersion Program というポストが新しく導入され (Kimura 1994), 報告書の勧告に沿った形でカИАプニ・ハワイイの拡充が図られていくものと思われる。以下に *Long-Range Plan* の骨子を紹介して、ハワイ語再生運動の行方を考えることにする。

プログラム改善のための方策 (Strategies for Improvement) を、(1)資格を持った教員の確保 (Ensuring qualified personnel), (2)カリキュラムの質の向上 (Achieving quality curriculum), (3)適切な施設整備 (Providing appropriate facilities), (4)地域による管理・運営 (Enabling local governance) の4つに絞り、10年間を目安に実行に移していくべきだとしている。

(1)に関しては、採用時におけるハワイ語能力の基準を明確にするとともに、有資格者の確保が困難な場合には、ニイハウ島出身の母語話者を無資格でも教員に任命すべきであると提言している。その他、イマージョン・プログラムに適応できるハワイ語教員養成施設の設立、現職教育の充実、及び、広告、再研修プログラム、大学のプログラムを通じた積極的な人材募集などの計画的な実施を訴えている。

(2)については、幼稚園から高校までの一貫したカリキュラムを開発するとともに、漸増する児童・生徒数に対応できる教材の確保を不可欠なものとして要請している。前述の通り、カリキュラム開発についてはハワイ大学ヒロ校のハワイ学部が積極的に取り組んでいる。とりわけ、Larry L. Kimura 助教授は、ハワイ語教育にとっての望ましい環境作りのため様々な試みをしている。辞書編集委員会 (Lexicon Committee) の委員長として新語の創造に取り組んだり (Kimura 1994), Leokī<sup>2)</sup> というハワイ語で稼動するコンピューター掲示板 (com-

puter bulletin board) の開発に協力したりしている (KWO 4 May 1994: 4)。このネットワークによって各島のカイアプニ・ハワイがオンライン化したため、教師たちはコンピューターでカリキュラムや授業計画について情報交換をしている。一方、生徒たちは他校との交信を通してハワイ語による「おしゃべり」を楽しんでいる。21世紀に向けて、ハワイ語が現代社会から取り残されることのないように、新語創造やコンピューター・ネットワーク作りに携わっているわけである (Advertiser 19 Feb. 1995)。

(3)の施設に関しては、既に第II章で触れたように、K-12 全員を一か所で教育できる単独のイマージョン校を設立して、トータル・イマージョン方式の行なえる環境整備をすべきであると提言している。前述したように、1995年9月からアーヌエヌエ小学校が暫定的にカイアプニ・ハワイ (K-9) として確保されたことは、正式な単独校設置に向けての大きな足掛かりになったものと思える。

ところが、カイアプニ・ハワイに子供を入学させたいと希望する親の数が増えているため、各島で教育委員会と親との責めぎ合いが演じられている。オアフ島では、3つのカイアプニ・ハワイ (Pū'ōhala, Waiau, Nanakuli の各小学校) のKクラス定員60名のところに、152名の入学希望児童が殺到した。カネオヘ (Kaneohe) にある Pū'ōhala Elementary School で1995年4月に起こった出来事を紹介したい。9月からの新学期に向けて、当小学校のKクラスのイマージョン・プログラムに38家族が希望を出したところ、定員は11名であるため抽選を行なうと教育委員会が発表した。委員長の Mitsugi Nakashima は “I wish they would just understand that the department is trying very hard to accommodate them. We just can't take everyone all at once. We don't have the money, the space or the teachers.” (Bulletin 7 April 1995) と教育委員会の立場を述べている。希望者全員を入学させるべきだとする親たちの抗議にもかかわらず、4月7日に抽選が行なわれた (Bulletin 8 April 1995)。

OHA の理事長 Clayton Hee は州憲法、連邦法及び連邦最高裁の判決を引き合いに出して、ハワイ先住民族には自らの言語で教育を受ける権利があると主張し、DOE を公民権法違反で提訴すると述べている (Advertiser 9 April 1995)。一方、教育委員会と DOE の立場を擁護する側は、カイアプニ・ハワイの発展

に十分な予算を計上してこなかった OHA こそ非難されるべきだと反駁している (Editorial: *Bulletin* 8 April 1995)。論争の行方は判然とし<sup>3)</sup>ないが、ハワイ島ヒロのケースが暗示的である。2年前(1993年)、同様の事態に追い込まれたヒロの親たちは、毅然として抽選を拒否した。その結果、教育委員会が折れてイマージョン・クラスを増設したのである。ハワイ語による教育に対する熱い思いによって現状が打破されていくことをヒロの人々が証明している。この勢いを止めることは行政側にとって困難なことであろう。

ヒロの動きには注目すべきところが多々ある。例えば1994年9月1日、ヒロのハワイ語教育関係者たちはハワイ語を教育言語とする中学校 Kulawaena Kaiapuni Hawai'i を設立している (*Ke Kuamo'o Kekemapa* 1994: 1)。Ke Kula 'O Nāwahiokalani 'opu<sup>4)</sup>'u と名づけられたこの中学校の特徴は、生徒(6~8学年)や教師だけでなく、スタッフ全員がハワイ語のみで意志疎通をする環境を持っていることである。ただし、DOE の認可を受けているとはいえ、ハワイ語を話す事務職員採用の規定が未整備であるため、給食の運搬や校舎の清掃には生徒たちの親がボランティアとして参加しているのが実態である。40人の生徒たちは、他の中学同様、有資格の教師のもとでハワイ語、英語、数学、科学、社会、保健体育、美術、技術の各教科を学習している。

(4)では、中央主導を次第に地域主導に移行して、イマージョン・プログラム独自の管理・運営方式を樹立することが望ましいとしている。そうした切り替えによって、カリキュラムや教授法に地域住民の声が反映できるからである。地域主導への移行にとって、ハワイ州教育委員会の果たす役割は大きいと思われる。1990年には既に'Aha Kauleo Kaiapuni Hawai'i (Hawaiian Immersion Advisory Council) をスタートさせ、親、教職員、地域代表者の声が DOE に届くよう答申を重ねている。カイアプニ・ハワイイに対する予算計上が年度毎に行なわれるため、プログラムの継続を議会に対して働きかけ、12学年まで延長させたのもこの機関である (*Advertiser* 7 Feb. 1992)。

報告書の末尾には以下のような提言が提示されている (DOE 1994: 26)。

### Recommendation 1

Establish a plan of action to attain the vision and goals of the program. Such a plan of action would include timeline of specific activities and resource projections.

### Recommendation 2

Collaborate and consolidate efforts among the Department, the Board of Education, Universities and other organizations to support the program.

### Recommendation 3

Make a concerted effort to provide financial support for program growth and maintenance.

DOE が中心となって、州教育委員会、大学、その他の関係団体が協力し合わない限り、このプログラムの発展はありえないということであろう。例えば、K-12 の単独校設置のためには、資金調達、設置場所の確保に当たって、他の省庁やハワイ語教育関係者の協力が不可欠である。

1995 年に入ってから、カИАプニ・ハワイ単独校の設置計画案作りが DOE を中心として本格的に進んでいる。ここでは、DOE のハワイ語イマージョン・プログラム責任者 Puanani Wilhelm が 1995 年 5 月 3 日にワイアウ小学校の教師たちと検討した資料 (*Program Design with Facilities Implications for the Hawaiian Language Immersion Program : Ka Papahana Kaiapuni Hawai'i*) の概要を報告したい。この実施計画書は草案(draft)であるが、*Long-Range Plan* に比べはるかに踏み込んだ提案をしている。

先ず第 1 に、カИАプニ・ハワイの基本方針 (General Description of the Papahana Kaiapuni Hawai'i) を掲げる中で、過去・未来双方を視野に入れた教育の必要性を訴えている。ハワイ先住民族の価値観に則った教育を全面に打ち出すとともに、テクノロジーの進歩に取り残されない教育を積極的に進めて行こうとする姿勢である。前者に関しては、Kua'ana-Kaina (年長者が年少者を指導したり一緒に学習したりする)精神の採用と家族・地域の積極的参加を提唱して

いる。後者に関しては、コンピューター及びマルチメディアに親しませることを強調している。

第2に、カリキュラム及び指導の基本方針 (Basic Assumptions about Curriculum and Instruction) については、DOE の路線に従うことを原則とするものの、先住民族の教育哲学を大幅に導入すると謳っている。そのうち、いくつかを紹介したい (DOE 1995 : 3)。

# E lawe i ke a'o a mālama, a e 'oi mau ka na'auao.

He who takes his teachings and applies them increases his knowledge.

(自ら学び実際にやってみることで知識は増えていく)

# 'Ao'le pau ka 'ike i ka hālau ho'okahi.

All knowledge is not taught in the same school.

(知識は学校のみが授けるものではない)

# Kū i ka mana.

Like the one from whom he received what he learned.

(教えることは共に学ぶこと)

第3に、教授・学習過程の基本的性格 (Educational Activities to Support Curriculum Principles) としては、当然のことながらハワイ語を教育言語とした文化的伝統の教授・学習に力点が置かれている。同時に、他の文化や価値体系に対して敬意を払うマルチカルチュアリズムの体得も重視している。クープナの他に地域の様々な人達を学校に招待し、家族ぐるみで学び合おうとしている点も注目に価する。次に、小・中・高各段階についての詳細な記述がある。小学校 (Elementary School) では、教師、クープナ、上級生が共に学ぶ家族 ('ohana) として生徒の面倒を見ることが最大の特徴であろう。中学校 (Intermediate/Middle School) の特徴としては、時間割を固定せず各教科が有機的に結び付くよう工夫されている点を挙げることができよう。高校 (High School) では小・中学生の模範となるべき点が強調されているだけでなく、Kua'ana-Kaina の精神を実際に発揮する場を位置付けている。また、伝統的な舞踊 (hula, oli, mele) を必修科目としたり、工芸、農業、水産、航海などがカリキュラムの中に取り

入れられている点も注目に価する。

最後に、施設・設備 (Facilities Implications) に関しては、周囲の自然と調和した開放的な空間の創出を最大の狙いとしている点が特徴的である。K-12 単独校の入学者を 650~1000 人と想定したプランが練られている (表 12)。

表 12 単独校 (K-12) の入学予定者数

Elementary	Grades K to 5	125 to 250 students total
Middle School	Grades 6 to 8	225 to 300 students total
High School	Grades 9 to 12	300 to 425 students total
TOTAL		650 to 1000

出典：DOE (1995)

カИАプニ・ハワイの基本方針に則って、通常の公立校が持っている施設 (体育館、実験室、水泳プールなど) 以外に、伝統的な価値観を体得できる施設・設備 (例えば、halau,<sup>5)</sup> 地域住民の集会所、伝統的調理用の地下かまど imu, 彫刻やタパ布 kapa 製作用のスペースなど) と共に、先端の科学技術に接することのできる施設・設備 (例えば、衛星放送、コンピューターによる通信など) の導入を考えている。

## おわりに

ハワイ語衰退の歴史的背景を探るとき、アメリカ合衆国の政治的、経済的、文化的影響力を無視することはできない。同様に、1970年代のハワイ語復権運動も本土における少数派民族の権利要求運動に促されたものであることは第1章で述べた通りである。また、1980年代に本格化したハワイ語再生運動も、本土からの大きなうねりを受けつつ進められていることを見逃してはなるまい。第2章で取りあげたワイアウ小学校のカИАプニ・ハワイが抱えている問題は、ハワイ州内部のみで解決できるわけではない。合衆国本土の動きに注目しないわけにはいかない。

連邦政府は、1967年の二言語使用教育法<sup>1)</sup> (The Bilingual Education Act) から1992年ネイティブ・アメリカン言語法に至るまで、英語を母語としない少数民族の子供達に民族語による教育を許可する姿勢を貫いてきた。民族語の教育及び伝統的な文化の継承が、こうした法の精神に基づいた教育プログラムの中で実施されてきた。この多言語主義の流れこそが、ハワイ語再生運動を支える大きな柱になってきたことは第3章で述べた議会の動きや *Long-Range Plan* の方向性から明らかである。

ところが、「英語を米国の公用語に」(『朝日』1995年2月23日)指定して、他の言語の使用を制限すべきであるという動きが大きくなり始めている。日系のハヤカワ共和党上院議員が1981年の連邦議会に提出して廃案となった英語修正案(英語を合衆国の公用語とすべく憲法を修正する法案)の精神が、年毎に勢力を伸ばしている傾向にある(Romaine 1995: 252; Stavenhagen 1995: 240)。州レベルにおいては、カリフォルニア州(1986年)、アリゾナ州(1988年)を筆頭に、1994年現在18州が英語を公用語に定め、他の20州が同趣旨の法案提出を検討中だという(Turbak 1994: 180)。1995年2月21日に連邦議会下院に提出された法案は、政府の刊行物や選挙の投票用紙を英語のみにすべきであると主張しているだけでなく、連邦政府による二言語使用教育の廃止を求めている。

本土に根付いている保守化の波が、ハワイ語再生運動に与える影響は決して小さくないはずである。現に、1995年会計年度の予算において、ハワイ先住民族の教育及び健康プログラムに対する補助金の削減をクリントン政権は打ち出している(*Advertiser* 20 Feb. 1995)。削減した1530ドルを連邦の天文学研究センターへ回すという案であるが、ハワイ州選出のダニエル・イノウエとダニエル・アカカの両上院議員は抵抗の姿勢を示している(*Advertiser* 26 Feb. 1995)。

主権回復運動における足並みの乱れ<sup>2)</sup>、カイアプニ・ハワイイ補助に対する議会、行政、住民それぞれの側の思惑の違い——このような現象は本土における「英語第一主義(イングリッシュ・オンリー)と二言語主義(バイリンガリズム)の対立の構図」(Crawford 1992)が投影されているものと考えられよう。移民社会にふさわしい言語政策としての二言語主義ないしは多言語主義が、合衆国そのものを四分五裂にしてしまうのではないかという危惧を多くのアメリカ国民

が抱き始めているようである。1994年11月には、不法移民を公共の教育や医療から締め出そうとする「提案187」がカリフォルニア州の住民投票で可決されている（『朝日』1995年5月12日）。推進派のねらいは二言語教育の廃止による同化政策の徹底と不法移民の締め出しである。エスニシティを過度に強調すると連邦国家という枠が崩れてしまうため、英語という求心力に救いの手を求めているのであろう。

1990年代に入ってからハワイにおいても、カイアプニ・ハワイイに疑義を差し挟む声が聞こえるようになった。*Bulletin* の contributing editor である A.A. Smyser による “‘Hawaiian immersion’ idea may divide us” (*Bulletin* 26 Feb. 1991) という寄稿文から波紋が広がっていった。スマイザーはハワイ州憲法第1章13条を引用して、「二つの公用語のうち英語に優先権があるのは明らかであり、敵対的関係を生み出す恐れのあるカイアプニ・ハワイイの方向性は間違っている」と主張した。プログラムの早期中止を求める論拠として次のように述べている。

Nationwide standardization on English has had a strong assimilating and “melting pot” effect. We unquestionably are a stronger, richer nation than if we had a conglomeration of state governments some conducting their business in English, some in French, some in German, some in Spanish, some in Italian, some in native American tongues and, perhaps later, some in Asian tongues.

「英語第一主義」の論調は更に続き、カイアプニ・ハワイイの子供達自身が将来不利な目にあうことは必至であるとして以下のように主張している (*Bulletin* 19 March 1991)。

The Hawaiian language of some 25,000 words was adequate for a simpler age but unabridged English dictionaries have 6 million words. Many of these are needed for coping in our age of high tech and science.



1992年2月、ハワイ州教育委員会がカイアプニ・ハワイイの延長 (K-12) を決定した時も、スマイザーは情報化社会における英語の重要性を強調してイマージョン・プログラムに反対する姿勢を崩さなかった (*Bulletin* 24 March 1992)。 *Bulletin* 紙には賛否両論の投書が多数寄せられることになった。多くはスマイザーの意見に対する反駁であった。例えば, “Language does not separate a society—ignorance does.” (5 March 1991), “Immersion may save Hawaiian tongue from extinction” (14 March 1991), “Immersion will help Hawaiians reclaim culture” (27 April 1992) と論駁してカイアプニ・ハワイイを擁護している。人種間の分裂 (racial division) はハワイ語イマージョン・プログラムからではなく、スマイザー自身の主張する少数派言語・文化の抑圧から生れるものであるとしている。

更に, “Maori immersion program keeps language alive” (18 March 1991) という論陣を張って、マオリの立場からハワイ語復権運動を援護射撃する投書もある。ニュージーランドにおけるコハンガ・レオやクラ・カウパパ・マオリの成功は、イマージョン方式による少数派言語の復権運動が教育的に正しいことの証左であると主張している。スマイザーの懸念を打ち消すように、子供達はマオリ語と英語のバイリンガル能力を身につけているという報告である。

カイアプニ・ハワイイを疑問視する見解が表明された直後、ワイアウ小学校の2年生3人がハワイ語で返答している (*Advertiser* 8 Feb. 1991)。そのうちの一人 Pomaika'i Kahiau Wallace の作文を以下に掲げる (英語訳は担任の Akana による)。

Pono e 'olelo Hawai'i no ka mea, ke make nei 'olelo Hawai'i. Makemake, au i ka 'olelo Hawai'i no ka mea hiki ke 'a'o ina mea, e piliana i ka po'e Hawai'i. He mea, le'ale'a ka 'olelo Hawai'i no ka mea hiki ke, 'a'o 'awiwi a maika'i ka 'olelo Hawai'i no ka, mea hiki ke 'olelo maika'i. Ina 'oe e, ho'omake i ka 'olelo Hawai'i e kaumaha a'e huhu ana au no ka mea maika'i ka 'olelo Hawai'i. Aloha au i ka 'olelo Makuahine !

(I must learn the Hawaiian language because it is in peril. I like the

Hawaiian language because one can learn many things about the Hawaiian people. The Hawaiian language is enjoyable and can be learned quickly and well and is good because it can be spoken well. If one kills the Hawaiian language, I will become very sad and angry because it is a good language. I love my mother tongue !)

10年目を迎えるハワイ語再生運動が、「英語第一主義」という大きなうねりに呑み込まれることなく発展していくためには、どのような姿勢を保つべきであろうか。逆説的ではあるが、Kanahele (1982) が唱えている方向性——エスニシティにとらわれないハワイ先住民族文化の継承——にこそ活路が見出されるのではないだろうか。この方向性は先住民族の歴史、伝統、生活様式などを無視するものではない。むしろ、ハワイの地に根ざした文化に誇りを持たせることによって、他の文化に対する敬意を子供達が抱くようになることをねらいとしている。ハワイ先住民族の血を引いていようがまいが、文化的、心理的、精神的に共鳴できるものがあれば、共に歩もうではないかという姿勢である。具体的には、物質主義、消費主義、能率優先主義等に対するアンチテーゼとして、先住民族の生き方をとらえ直そうと提案している (*Bulletin* 10 May 1979)。文化復興と連動させて民族語を再生させようという動きには、民族の誇りを奪回するだけでなく人間として生きる権利を取り戻そうという願いが込められているわけであるから、ハワイ先住民族の血の濃淡に固執する必要はないとカナヘレは説いているのである。

50パーセント以上ハワイ民族の血をひいているものを対象にした保育園構想 (1983年) が頓挫したことは象徴的である (*Advertiser* 20 Oct. 1983)。後に誕生したプーナナ・レオ (1984年) やカイアプニ・ハワイイ (1987年) が、エスニシティの制限を撤廃している点に注目すべきであろう。ハワイアン・ルネッサンスの合言葉となった self-identity, self-esteem, self-confidence を取り戻すためには、エスニシティへの回帰が必要であろうが、エスニシティに独善的な響きがつきまとうことをカナヘレは避けようとしているのではあるまいか。

カナヘレが唱えているもう一つの点は、先住民族として生き残る権利を主張

していくことによって、言語や文化の復権に勢いがついてくるということである。Parker (1989 : 192) は 1970 年代以降、議会や裁判所に訴えることによって土地権を主張してきたハワイ先住民族の動きを評価している。ハワイアン・ルネッサンスの波に乗って、音楽家、画家、フラの指導者 (kumu hula)、ハワイ語の教師などが生計の糧を得ることができるようになった点もカナヘレは評価している (Kanahale 1982)。1990 年代に入ってから、土地権の他に水資源、海岸等の権原、或は政治的、宗教的、社会的な権利を求める動きが活発になっている (MacKenzie 1991) ことも注目すべきであろう。

ハワイ語再生運動は単に一少数派言語の復権という視座からのみ眺めるべきではない。21 世紀を迎えるに当たって、「民族と国家」の関係をいかにとらえ直すべきであるかという課題を我々に投げかけているものと認識する必要がある。

## 謝辞

ワイアウ小学校の現地調査では Diana Oshiro (現在はハワイ州教育局勤務) 及び Juliette Elliott 両校長にお世話頂いた。カイアプニ・ハワイイの関係者、特に Keith Kalani Akana 先生と Ka'umealani Walk 先生からハワイ語イマージョン・プログラムの問題点について情報を与えて頂いた。司書の Edith Yamada さんからは、法案その他貴重な資料を送付頂いた。

ケアウカハ小学校の Lehua Mark Veincent 先生はハワイ島だけでなく、州全体の動きを伝えて下さった。モロカイ島のカイアプニ・ハワイイについては Manuwai Peters 先生から写真等を送って頂いた。プーナナ・レオ及びハワイ語再生運動全般について、プーナナ・レオ協会の L. Ululani Morales さん、ホノルル・プーナナ・レオの Lolena Nicholas さん、OHA の Manu Boyd 氏からご教示頂いた。特に、ハワイ大学ヒロ校の Larry L. Kimura 助教授からは数多くの資料のみならず、先住民族の言語復権について示唆を与えて頂いた。

ニュージーランド教育省の Ockie Simmonds 氏は、マオリから見たハワイ語復権運動についてご教示下さった。また、ハワイ大学マノア校の大学院生 Kamealoha Smith さんには 2 度の調査期間中、先住民族の立場から主権回復運動の現況などについて多くのことを教えて頂いた。ハワイ州政府・日本事務所の久保和美さんからも情報の提供をして頂いた。ここに感謝の意を表したい。

## 注

## 第1章

- 1) Pukui-Elbert Hawaiian/English Dictionary (1986) の定義は次のようになっている。Taboo, prohibition ; special privilege, or exemption from ordinary taboo; sacredness ; prohibited, forbidden ; sacred, holy, consecrated ; no trespassing, keep out.
- 2) カナダ先住民族サーニッチ族の場合も徹底した白人化教育の結果、民族語による命名が19世紀末から1960年代まで禁止されていた。ところが、最近「インディアン名」が復活してきたことを渥美 (1995) は報告している。
- 3) Wist (1940 : 69) は次のように記している。“...it was a fixed and uniform policy of the American Board of Missions that all educational work should be carried on in the vernacular, and that the native language should be preserved.”
- 4) Schmitt (1977 : 213) によると、学校の呼称は以下のように変化している。“free schools” (1848-1854), “government schools” (1855), “free national schools” (1856 and 1857), “common schools” (1860-1894), “schools taught in Hawaiian” (1895-1897)。
- 5) Schmitt (1977 : 213) は年度を追って学校の呼称が変わったことを報告している。“select schools” (1854), “English schools” (1862 and 1863), “other government and subsidized” (1872-1874), “select schools” (1878-1884), “schools taught in English” (1886-1897)。
- 6) Pukui et al. (1975/1990) によると、「元来はすべての外国人」を指していたが、次第に「白人、アメリカ人、イギリス人」に限定されるようになった。ha'ole の語源については *Bulletin* (17 Feb. 1987) 参照。ハワイ大学マノア校において、この語をめぐる大論争が起きた (*Ka Leo o Hawai'i* 9 Sept. 1990 ; 11 Sept. 1990 及び Trask 1993 参照)。
- 7) Pūnana は巢、Leo は音声・言葉の意。マオリの Te Kohanga Reo (言葉の巢) に倣ったものであることは明らかである。
- 8) 1977年3月22日に George S. Kanahēle がホノルル・ロータリークラブで行なったスピーチにおいて使用した「ルネッサンス」という言葉がメディアに取り上げられ爆発的に広まった (*Advertiser* 23 March 1982) とされているが、*Bulletin* は1970年5月7日 “The Hawaiian Renaissance” という見出しの記事を掲載している。文化も言語も死滅してはいないのだから、「再生」を意味するこの語を使うべきではないと主張する先住民がいたようである。しかし、70年代始めに湧き上がった「伝統回帰による新しい文化の創造」という動きを見事に言い当てた言葉といえよう。本稿で使用したハワイ語の「再生運動」という表現にも比喩的な意味合いが含まれている。ハワイアン・ルネッサンスの中

- 心となったのが知識層であったことについては Linnekin (1983: 244-5) 参照。
- 9) ハワイ語 (特に地名や人名) の発音や表記が不正確であることに對し, 改革を求める声が 1970 年代の新聞紙上をにぎわせた。例えば, *Bulletin* (13 June 1975) は, “Glottal Stops Revival” という見出しで, ハワイ語の特徴である声門閉鎖音 (音節間或は母音間に聞かれる無声喉頭音の記号 (‘) と長音記号マクロン (ˉ) を復活させるべきだと主張している。その他にも, *Advertiser* (22 Dec. 1975), *Bulletin* (10 Aug. 1973; 13 Aug. 1975; 28 May 1976; 24 Feb. 1978) を参照。
  - 10) Kimura は 1988 年まで番組を担当し, 450 人以上のハワイ語話者にインタビューしている。英語を一切使わないこの番組は *Ka Leo Hawai‘i* (ハワイの声) というタイトルに変わったものの, 着実に聴取者数を増やしているようである (*Bulletin* 3 Feb. 1992)。
  - 11) McGregor-Alegado (1980) は以下の団体名 (カッコ内は結成年) を挙げている。The Hawaiians (1970), The Congress of Hawaiian People (1971), Aboriginal Lands of Hawaiian Ancestry : ALOHA (1972), Hui Malama Aina o Koolau (1973), The Homerule Movement (1973), The Ohana o Hawaii (1974), The Coalition of Native Hawaiian Claims (1974), Hui Ala Loa (1975), The Protect Kahoolawe Ohana (1976)。
  - 12) Dudley (1990: 106-7) によると, アロハ・アーイナというフレーズはハワイの神話にも登場するほど古い表現で, ハワイ先住民族の生き方と切り離せない要素である。*Lei o ka Lanakila* (Winter 1990-91: 7) は, aloha に compassion, generosity, kindness, benevolence, reciprocity の意味を追加している。また, ‘āina は家族であるとも述べている。要するに, 「土地との交感」という意味であろう。
  - 13) Kanahale (1986: xi) は, “Maori Connection” という言葉で両者の緊密な関係を表現している。ハワイ先住民族とマオリの人的交流については Linnekin (1990: 168, 270) 参照。
  - 14) MOA (1994 b: 23) によると, 1993 年時点でクラ・カウパパ・マオリの総数は 23 (在籍生徒数 1,487) となっている。翌 94 年 7 月現在の総数は 28 (在籍生徒数 1782) となっている (MOA 1994 c: 1995)。

## 第 2 章

- 1) Waiiau とは “swirling waters” を意味するハワイ語である。元来, 背後の山地からの地下水が豊富な場所で, タロイモや稲の栽培に適した土地であったらしいが, 現在は住宅地になっている。
- 2) Fodor and Hagège (1990: 347) によると, 5000 人以上の児童・生徒が基礎的なハワイ語に触れている。
- 3) The Eyes of Kana の意。Kana は超自然的な力を持った半神半人で, 助けを求めるもののために様々な姿に変身してハワイの島々を駆け巡る (*Ke*

*Kuamo'o Ho'oilo* 1992 : 1)。図 8 参照。

- 4) Yamada (1995) によると, 1995 年 8 月 25 日, ハワイ州教育委員会はアーヌエヌエ小学校をハワイ語イマージョンスクール校として正式に発足させた。しかし, ワイアウ小学校のイマージョンクラスは全廃せず, Kクラスに生徒を募集する模様である。

### 第 3 章

- 1) この運動が本土の少数派言語話者 (チェロキーやモホークなど) に影響を与えた点については, *New York Times* (17 Aug. 1994) 参照。
- 2) *leo*=voice, command, verbal message ; to speak, make a sound の意。kī は強意の接尾辞。おそらく, *key* との類推を狙ったものであろう。
- 3) 2 週間後 DOE は 75 名に増員することを決定している (*Bulletin* 21 April 1995)。
- 4) *Nāwahī* は 19 世紀末の教育者 Hon. Iosepa Nāwahī からとった名称である。ハワイ語新聞の発行者, 議員, 作家, 画家として活躍したハワイ先住民族出身の人物である (*Ke Kuamo'o Kekemapa* 1994)。
- 5) Pukui et al. (1975) は “Long house, as for canoes or hula instruction” と定義している。

### おわりに

- 1) この教育法は 1973 年及び 1979 年に改正されているが, 元来の目的はバイリンガル教育でなく英語への同化 (Anglification of non-English speakers) であった (Fishman 1981 : 517 ; Corson 1993 : 76 参照)。
- 2) Dudley and Agard (1990), *The Hawai'i Area Office of the American Friends Service Committee* (1993) 参照。

### 参考文献

- Akamine, Eldon. 1978. “Music Renaissance Brings New Era of Singer-Songwriter”. *Ha'ilono Mele* Vol. IV, No. 7 (July 1978) ; 4-5.
- Akana, Keith Kalani and Oshiro, Diana Ka'apana. 1993. *Immersion : An Emerging Answer*. Presented at the National Association of Elementary School Principals Convention at San Francisco.
- 渥美一弥. 1995. 「「インディアン名」の復活と「命名のためのポトラッチ」——カナダ先住民族サーニッチ族のポトラッチとその今日的意味について——」. 日本民族学会第 29 回研究大会における口頭発表.
- Benton, Richard A. 1981. *The Flight of the Amokura : Oceanic Languages and Formal Education in the South Pacific*. Wellington : New Zealand Council for Educational Research.
- Brieske, Phillip Richard. 1961. *A Study of the Development of Public Elementary*

- and Secondary Education in the Territory of Hawaii*. University of Washington, Ph. D. Dissertation.
- Buck, Elizabeth. 1993. *Paradise Remade : The Politics of Culture and History in Hawai'i*. Philadelphia : Temple University Press.
- Bushnell, Andrew F. 1993. "The Horror' Reconsidered : An Evaluation of the Historical Evidence for Population Decline in Hawai'i, 1778-1803". *Pacific Studies*, Vol. 16, No. 3 (September) : 115-56.
- Bushnell, O.A. 1993. *The Gifts of Civilization : Germs and Genocide in Hawai'i*. Honolulu : University of Hawaii Press.
- Commissioner of Education. 1920. "Survey of Education in Hawaii". Department of the Interior Bureau of Education *Bulletin*, 1920, No. 16. Washington : Government Printing Office.
- Corson, David. 1993. *Language, Minority Education and Gender*. Clevedon : Multilingual Matters Ltd.
- Crawford, James. 1992. *Hold Your Tongue : Bilingualism and the Politics of "English Only"*. Reading, Mass. : Addison-Wesley Publishing Company. 『移民社会アメリカの言語事情』(本名信行訳) ジャパン・タイムズ, 1994年.
- DOE (State of Hawaii Department of Education). 1981. *Hawaiian Studies Program Guide* (Draft). Honolulu : Office of Instructional Services.
- . 1983 a. *Hawaiian Studies Curriculum Guide, Grades K-1*, Honolulu : Office of Instructional Services.
- . 1983 b. *Native Hawaiian Educational Assessment Project* (Final Report). Honolulu : Kamehameha Schools/Bernice Bishop Estate.
- . 1989. *Na Ki'ihono'ona'auao : Hawaiian Studies Instructional Visuals, Teachers' Guide*. Honolulu : Office of Instructional Services.
- . 1994. *Long-Range Plan for the Hawaiian Language Immersion Program (Papahana Kaiapuni Hawai'i)*.
- . 1995. *Program Design with Facilities Implications for the Hawaiian Language Immersion Program : Ka Papahana Kaiapuni Hawai'i* (Draft).
- . n.d. *Kula Kaiapuni O Hawai'i*.
- Dudley, Michael Kioni. 1990. *A Hawaiian Nation I : Man, Gods, And Nature*. Honolulu : Nā Kāne O Ka Malo Press.
- Dudley, Michael Kioni and Agard, Keoni Kealoha. 1990. *A Hawaiian Nation II : A Call for Hawaiian Sovereignty*. Honolulu : Nā Kāne O Ka Malo Press.
- Fishman, Joshua A. 1981. "Language Policy : Past, Present, and Future". *Language in the USA* ed. by Charles A. Ferguson and Shirley Brice Heath. Cambridge : Cambridge University Press.

- Fodor, István and Hagège, Claude. 1990. *Language Reform : History and Future*. Hamburg : Helmut Buske Verlag.
- Haas, Michael. 1992. *Institutional Racism : The Case of Hawai'i*. Westport : Praeger Publishers.
- Hale Kako'o Pūnana Leo. n.d.a. *History of Modern Hawaiian Medium Education*.
- . n.d.b. *'Auhea'oe e ke kumu : Career Opportunities in Hawaiian Medium Education*.
- Hawai'i Area Office of the American Friends Service Committee. 1993. *He Alo Ā He Alo (Face to Face) : Hawaiian Voices on Sovereignty*. Honolulu : Flambeau Litho Corp.
- Hopkins, Jerry. 1979. "New Haw'n Music Shows Search for Roots & Right", *Ha'ilono Mele* Vol. V, No. 4 (April 1979) : 1-5.
- Howe, K. R. 1984. *Where the Waves Fall*. Honolulu : University of Hawaii Press.
- Kanahele, George S. (ed.) 1979. *Hawaiian Music and Musicians : An Illustrated History*. Honolulu : The University Press of Hawaii.
- . 1982. *Hawaiian Renaissance*. Honolulu : Project Waiaha.
- . 1986. *Kū Kanaka—Stand Tall : A Search for Hawaiian Values*. Honolulu : University of Hawaii Press.
- Kent, Noel J. 1993. *Hawaii : Islands under the Influence*. Honolulu : University of Hawaii Press.
- Keesing, Felix M. 1937. *Education in Pacific Countries*. New York : Ams Press.
- 北浦 甫 (編). 1981. 『世界の言語』. 大修館書店.
- Kimura, Larry L. 2 Aug. 1994. Personal communication with the present writer.
- Kuykendall, Ralph S. 1967. *The Hawaiian Kingdom 1874-1893 : The Kalakaua Dynasty* (Volume III). Honolulu : University of Hawaii Press.
- Liliuokalani. 1898/1990. *Hawaii's Story by Hawaii's Queen*. Honolulu : Mutual Publishing.
- Linnekin, Jocelyn S. 1983. "Defining Tradition : Variations on the Hawaiian Identity". *American Ethnologist*. Vol. 10. No. 2 (May 1983) : 241-52.
- . 1990. "The Politics and Culture in the Pacific". *Cultural Identity and Ethnicity in the Pacific* ed. by Jocelyn Linnekin and Lin Poyer. Honolulu : University of Hawaii Press.
- MacKenzie, Melody Kapilialoha (ed.). 1991. *Native Hawaiian Rights Handbook*. Honolulu : Native Hawaiian Legal Corporation.
- McDermott, Jr., John F., Wen-Shing Tseng and Thomas W. Maretzki (eds.).



1980. *People and Cultures of Hawaii : A Psychocultural Profile*. Honolulu : John A. Burns School of Medicine and University of Hawaii Press.
- McGregor-Alegado, Davianna. 1980. "Hawaiians : Organizing in the 1970s". *Amerasia* Vol. VII, No. 2 (Fall/Winter 1980) : 29-55.
- MOA (New Zealand Ministry of Education). 1994 a. *Ngā Haeata Mātauranga : Ministry of Education Annual Report 1993/94 and Strategic Direction for Maori Education 1994/95*.
- . 1994 b. "Maori in Education". *Education Trends Reports*. Vol. 6 No. 1.
- . 1994 c. *Education for the 21st Century*.
- . 1995. *Education in New Zealand*. Data Management and Analysis Section.
- Nā Maka o ka 'Āina. 1993. *Act of War : The Overthrow of the Hawaiian Nation*. Honolulu: Nā Maka o ka 'Āina.
- Native Hawaiian Study Commission. 1983 a. *Report on the Culture, Needs and Concerns of Native Hawaiians* (Volume I). Pursuant to Public Law 96-565, Title III.
- . 1983 b. *Claims of Conscience : A Dissenting Study of the Culture, Needs and Concerns of Native Hawaiians* (Volume II).
- 中嶋弓子. 1993. 『ハワイ・さまよえる樂園—民族と国家の衝突』. 東京書籍.
- Niedzielski, Henry Z. 1992. "The Hawaiian Model for the Revitalization of Native Minority Cultures and Languages". *Maintenance and Loss of Minority Languages* ed. by Willem Fase, Koen Jaspert and Sjaak Kroon. Amsterdam/Philadelphia: John Benjamins Publishing Company.
- Odgers, George Allen. 1933. *Education in Hawaii, 1820-1893* (An unpublished dissertation).
- Office of Library Services of Hawaii, 1930-1992. *Index to the Honolulu Advertiser and Honolulu Star-Bulletin*.
- Oliver, Douglas L. 1989. *The Pacific Islands*. Honolulu : University of Hawaii Press.
- Parker, Linda S. 1989. *Native American Estate : The Struggle over Indian and Hawaiian Lands*. Honolulu : University of Hawaii Press.
- Porteus, Stanley D. 1962. *A Century of Social Thinking in Hawaii*. Palo Alto, California : Pacific Books, Publishers.
- Pukui, Mary Kawena and Elbert, Samuel H. 1986. *Hawaiian Dictionary*. Honolulu : University of Hawaii Press.
- Pukui, Mary Kawena et al. 1975. *The Pocket Hawaiian Dictionary*. Honolulu : The University of Hawaii Press. 『ハワイ語—日本語辞典』(西沢佑訳) 千倉

- 書房, 1990年.
- Rayson, Ann. (ed.) 1987. *Modern Hawaiian History*. Honolulu : The Bess Press.
- Reid, Charles F. 1941. *Education in the Territories and Outlying Possessions of the United States*. New York : Bureau of Publications, Teachers College, Columbia University.
- Reinecke, John E. Edited by Tsuzaki, Stanley M. 1935/1969. *Language and Dialect in Hawaii : A Sociolinguistic History to 1935*. Honolulu : Social Science Research Institute, University of Hawaii.
- Richards, Mary Atherton. 1937. *The Chiefs' Children's School 1839-1850* (A Record Compiled from the Diary and Letters of Amos Starr Cooke and Juliette Montague Cooke). Honolulu : Honolulu Star-Bulletin.
- Romaine, Suzanne. 1995. *Bilingualism*. Cambridge, Mass. : Blackwell Publishers.
- Russ, Jr., William Adam. 1959/1992. *The Hawaiian Revolution (1893-94)*. Selinsgrove : Susquehanna University Press.
- Schmitt, Robert C. 1977. *Historical Statistics of Hawaii*. Honolulu : The University Press of Hawaii.
- Slaughter, Helen B., Karen Watson-Gegeo, Sam No'eau Warner and Haunani Bernardino. 1988. *Evaluation Report for the First Year of the Hawaiian Language Immersion Program*. Honolulu : University of Hawai'i at Manoa.
- Slaughter, Helen B., Sam No'eau Warner and Waldeen Kahulu Palmeira. 1989. *Evaluation Report of the Second Year of the Hawaiian Language Immersion Program*. Honolulu : University of Hawai'i at Manoa.
- Stannard, David. 1990. *Before the Horror : The Population of Hawai'i on the Eve of Western Contact*. Honolulu : Social Science Research Institute, University of Hawaii.
- Stavenhagen, Rodolfo. 1991. *The Ethnic Question : Conflicts, Development and Human Rights*. Tokyo, New York, Paris : The United Nations University Press. 『エスニック問題と国際社会』(加藤一夫監訳) 御茶の水書房, 1995年.
- Stillman, A.K. 1978. "Young composers have trouble with Hawaiian language". *Ha'ilono Mele* Vol. IV, No. 7 (July 1978) : 6-7.
- Tabrah, Ruth M. 1987. *Ni'ihau : The Last Hawaiian Island*. Honolulu : Press Pacific.
- Thrum, Thos G. 1897. *Hawaiian Almanac and Annual for 1897 (Thrum's Annual)*. Honolulu : Press Publishing Co.
- Trask, Haunani-Kay. 1993. *From a Native Daughter : Colonialism and Sovereignty in Hawai'i*. Monroe, Maine : Common Courage Press.

- , 1994. *Light in the Crevice Never Seen*. Corvallis, Oregon : Calyx Books.
- Turbak, Gary. 1994. "Let's Hear It in English". *Reader's Digest*. September '94.
- U.S. Congress Senate Select Committee on Indian Affairs. 1979. *Native Hawaiian Education Act : Hearings before the Select Committee on Indian Affairs*. Washington : U.S. Government Printing Office.
- Veincent, Lehua Mark. 18 July 1994. Personal communication with the present writer.
- Wist, Benjamin O. 1940. *A Century of Public Education in Hawaii : October 15, 1840-October 15, 1940*. Honolulu : Hawaii Educational Review.
- Yamada, Edith. 28 August 1995. Personal communication with the present writer.
- 山中速人. 1993. 『ハワイ』. 岩波書店.

#### 新聞・雑誌

『朝日新聞』(略称『朝日』)

*Ha'ilono Mele* (The Hawaiian Music Foundation の機関誌)

*Ka Leo o Hawai'i* (ハワイ大学の学生新聞)

*Ka Wai Ola O OHA* (OHA の機関紙 : 略称 *KWO*)

*Ke Kuamo'o* (Hale Kuamo'o の機関誌)

*Lei o ka Lanakila* (Center for Hawaiian Studies の機関誌)

*Nā Maka O Kana* (ハワイ大学ヒロ校ハワイ学部ゼミ 497 発行の新聞)

*The Honolulu Advertiser* (略称 *Advertiser*)

*The Honolulu Star-Bulletin* (略称 *Bulletin*)

*The KCCN Hui* (KCCN 放送局の機関誌)

*The Sunday Star-Bulletin & Advertiser*

*The New York Times*